

在アジア・オセアニア日系企業実態調査 —中国編— (2013年度調査)

2014年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課



目次

本年度調査の概要

1. 営業利益見直し

- (1) 2013年の営業利益見込み(省市別、企業規模別) 5
- (2) 2013年の営業利益見込み(業種別、企業規模別) 6
- (3) 2013年の営業利益見込み(輸出比率、現地調達比率、従業員規模別) 7
- (4) DI値で見た13年、14年の営業利益見直し(省市別) 8
- (5) DI値で見た13年、14年の営業利益見直し(業種別、企業規模別) 9
- (6) 2013年の営業利益が改善する理由(上位5項目、省市別、業種別) 10
- (7) 2013年の営業利益が悪化する理由(上位5項目、省市別、業種別) 11
- (8) 2014年の営業利益が改善する理由(上位5項目、省市別、業種別) 12
- (9) 2014年の営業利益が悪化する理由(上位5項目、省市別、業種別) 13

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別) 14
- (2) 今後1～2年の事業展開の方向性(営業利益見込み別等) 15
- (3) 事業を「拡大」する比率(業態別、省市別) 16
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別) 17
- (5) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(上位5項目、省市別、業種別) 18
- (6) 拡大する機能 19
- (7) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由 20
- (8) 現地従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定、省市別、業種別) 21
- (9) 日本人駐在員の増減(過去1年間の変化、今後の予定、省市別、業種別) 22

3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目) 23
- (2) 全地域共通の問題点(上位10項目、省市別) 24
- (3) ～ (5) 省市別の問題点(上位10項目) 25
- (6) ～ (7) 経営上の問題点(製造業 全分野10項目) 28
- (8) 経営上の問題点(非製造業 全分野10項目) 30

4. 原材料・部品の調達(製造業のみ)

- (1) 製造原価に占める人件費・材料費比率(業種別、企業規模別) 31
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 32
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳(省市別、業種別、企業規模別) 33
- (4) 現地での 原材料・部品の調達先の内訳(省市別、業種別、企業規模別) 34
- (5) 今後の原材料・部品調達方針(省市別、業種別) 35
- (6) 今後の原材料・部品調達率を引き上げる理由 36
- (7) 今後重要となる現地調達先(省市別) 37
- (8) 今後重要となる現地調達先(業種別、企業規模別) 38
- (9) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(省市別、業種別) 39
- (10) 日本以外からの調達が困難である理由 40

5. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(省市別) 41
- (2) 売上高に占める輸出の比率(業種別) 42
- (3) 輸出先の内訳(省市別、業種別) 43
- (4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 44
- (5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別) 45
- (6) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別) 46
- (7) FTA・EPAの活用状況(国・地域別、企業規模別、業種別) 47
- (8) 輸出入の決済通貨(省市別) 48
- (9) 輸出入の決済通貨(業種別) 49

6. 賃金

- (1) 前年比ベースアップ率(市別、業種別) 50
- (2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別) 51
- (3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別) 52
- (4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別) 53
- (5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別) 54

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2013年(平成25年)10月8日～11月15日

回収状況

- 9,371社に回答を依頼し、4,561社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率48.7%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第27回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	9,371	4,561	100.0	2,420	2,141	48.7
北東アジア	2,234	1,525	33.4	806	719	68.3
中国	1,411	940	20.6	594	346	66.6
韓国	255	227	5.0	107	120	89.0
香港・マカオ	292	221	4.8	35	186	75.7
台湾	276	137	3.0	70	67	49.6
ASEAN	5,731	2,320	50.9	1,323	997	40.5
タイ	1,819	825	18.1	481	344	45.4
ベトナム	585	435	9.5	280	155	74.4
シンガポール	1,449	287	6.3	61	226	19.8
マレーシア	942	278	6.1	192	86	29.5
インドネシア	581	277	6.1	179	98	47.7
フィリピン	237	150	3.3	99	51	63.3
カンボジア	43	30	0.7	15	15	69.8
ラオス	53	25	0.5	13	12	47.2
ミャンマー	22	13	0.3	3	10	59.1
南西アジア	935	437	9.6	201	236	46.7
インド	736	343	7.5	156	187	46.6
バングラデシュ	83	34	0.7	14	20	41.0
スリランカ	82	33	0.7	15	18	40.2
パキスタン	34	27	0.6	16	11	79.4
オセアニア	471	279	6.1	90	189	59.2
オーストラリア	330	192	4.2	59	133	58.2
ニュージーランド	141	87	1.9	31	56	61.7

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国										
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	湖北省	福建省	広東省	その他
回答企業数	940	107	88	32	111	42	97	63	56	278	66
構成比 (%)	100.0	11.4	9.4	3.4	11.8	4.5	10.3	6.7	6.0	29.6	7.0

中国 業種別構成比

製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		594
電気機械器具	130	13.8
輸送機械器具	92	9.8
化学・医薬	84	8.9
鉄・非鉄・金属	50	5.3
食料品	45	4.8
一般機械器具	37	3.9
精密機械器具	37	3.9
繊維	24	2.6
ゴム・皮革	15	1.6
木材・パルプ	8	0.9
その他製造業	72	7.7

非製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		346
卸売・小売業	139	14.8
運輸業	44	4.7
通信・ソフトウェア業	38	4.0
金融・保険業	25	2.7
建設業	11	1.2
その他非製造業	89	9.5

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

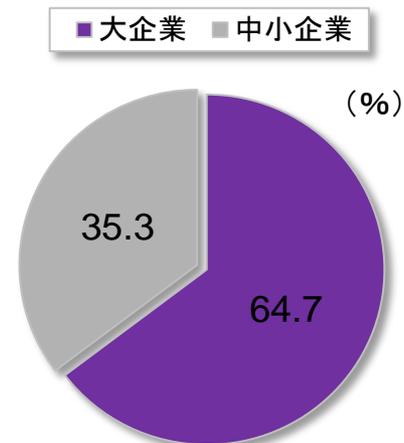
- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

中国 企業規模別構成比

	中国	
	大企業	中小企業
回答企業数	608	332
構成比 (%)	64.7	35.3

(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく



1. 営業利益見通し(1)

2013年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

(注) n≥20の省市のみ



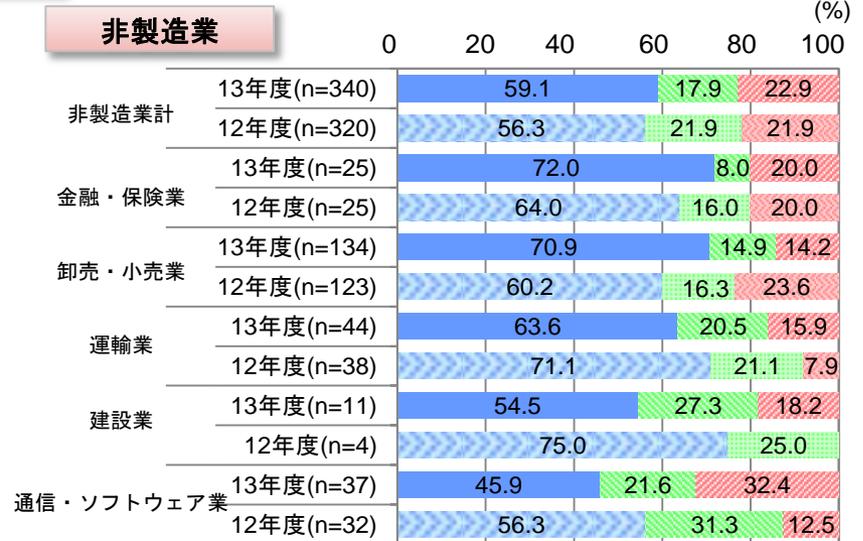
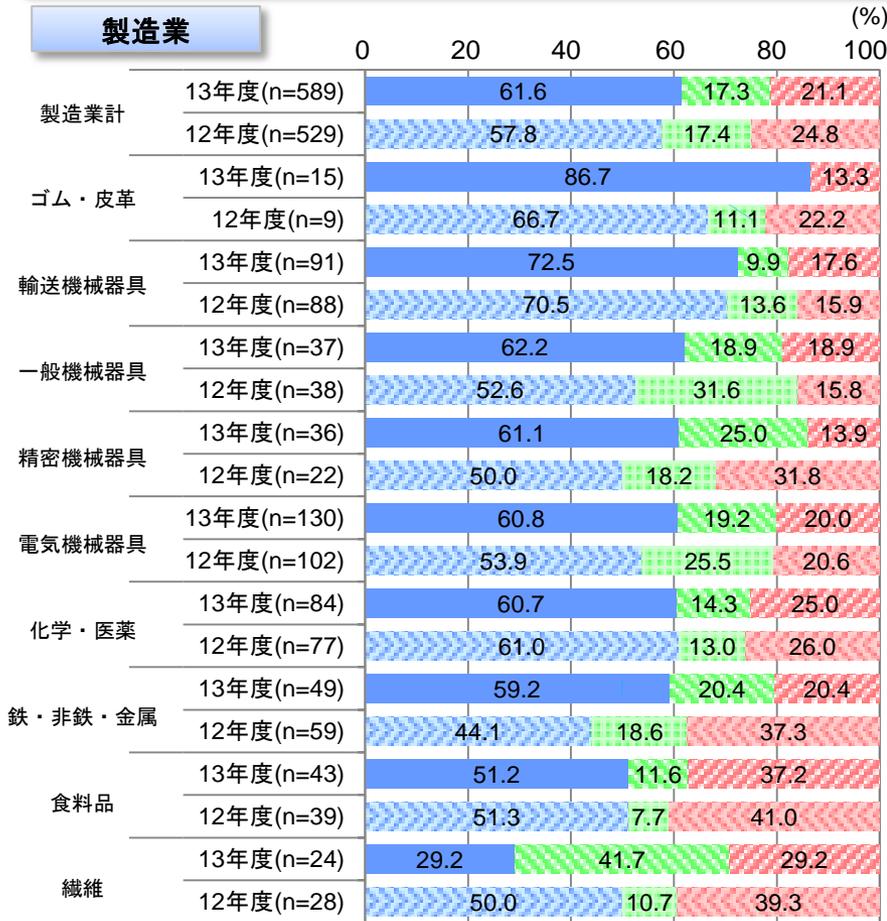
- 2013年の営業利益見込みを「黒字」とした在中国進出日系企業の割合は60.7%。12年度の57.2%から3.5ポイント上昇。
- 省市別にみると、広東省、江蘇省、湖北省、上海市では、「黒字」と回答した企業の割合が6割以上となった。うち広東省、湖北省では12年度からそれぞれ10ポイント以上上昇した。
- 企業規模別では、大企業(67.7%)の方が、中小企業(48.0%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が19.7ポイント高い。また、ポイント差は前年度の13.9ポイントから5.8ポイント拡大した。
- 広東省、江蘇省、福建省、湖北省、北京市、天津市では、「黒字」と回答した企業の割合において、大企業と中小企業の差が20ポイント以上となった。

1. 営業利益見通し(2)

2013年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

(注) 2013年度のn ≥ 10の業種のみ

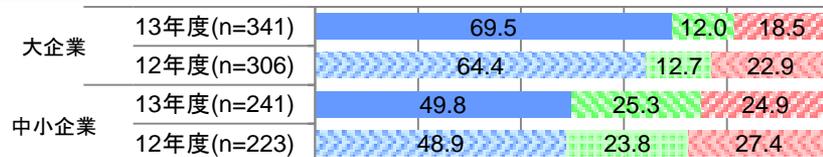
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字 (%)



企業規模別(非製造業)



企業規模別(製造業)



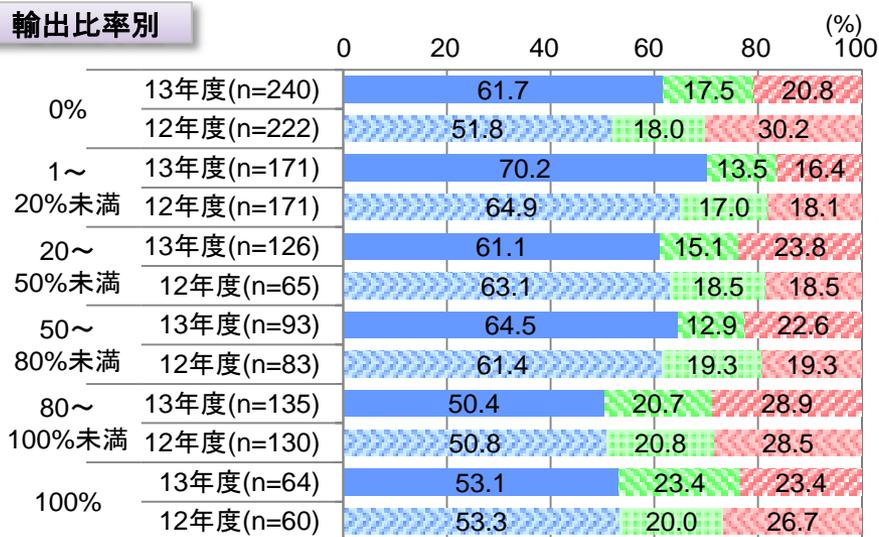
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(61.6%)が非製造業(59.1%)を2.5ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業ではゴム・皮革(86.7%)、輸送機械器具(72.5%)、非製造業では金融・保険業(72.0%)、卸売・小売業(70.9%)。他方、黒字企業の割合が低いのは、製造業では繊維(29.2%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(45.9%)。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より約20ポイント黒字企業の割合が高い。

1. 営業利益見通し(3)

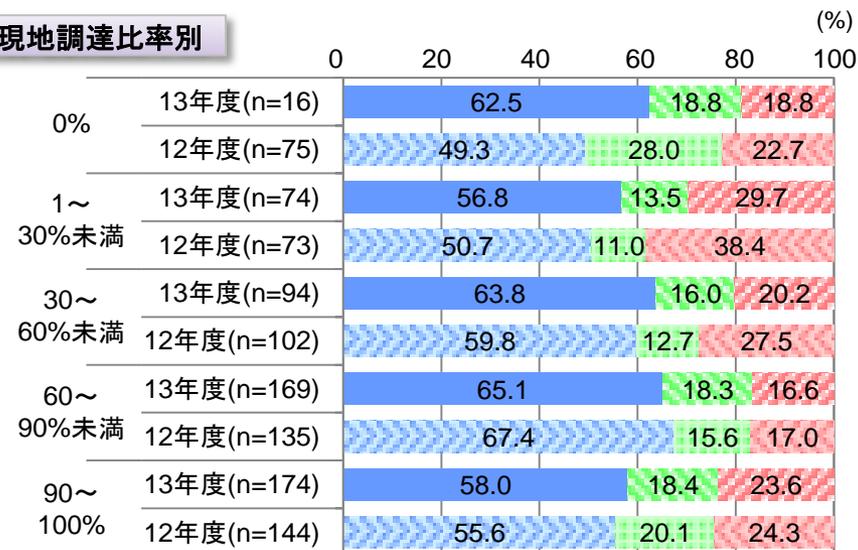
2013年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

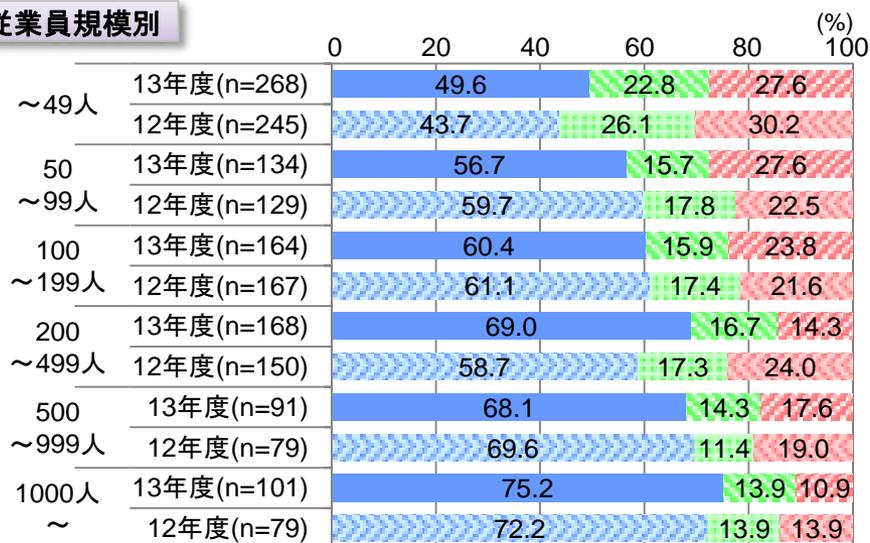
輸出比率別



現地調達比率別



従業員規模別

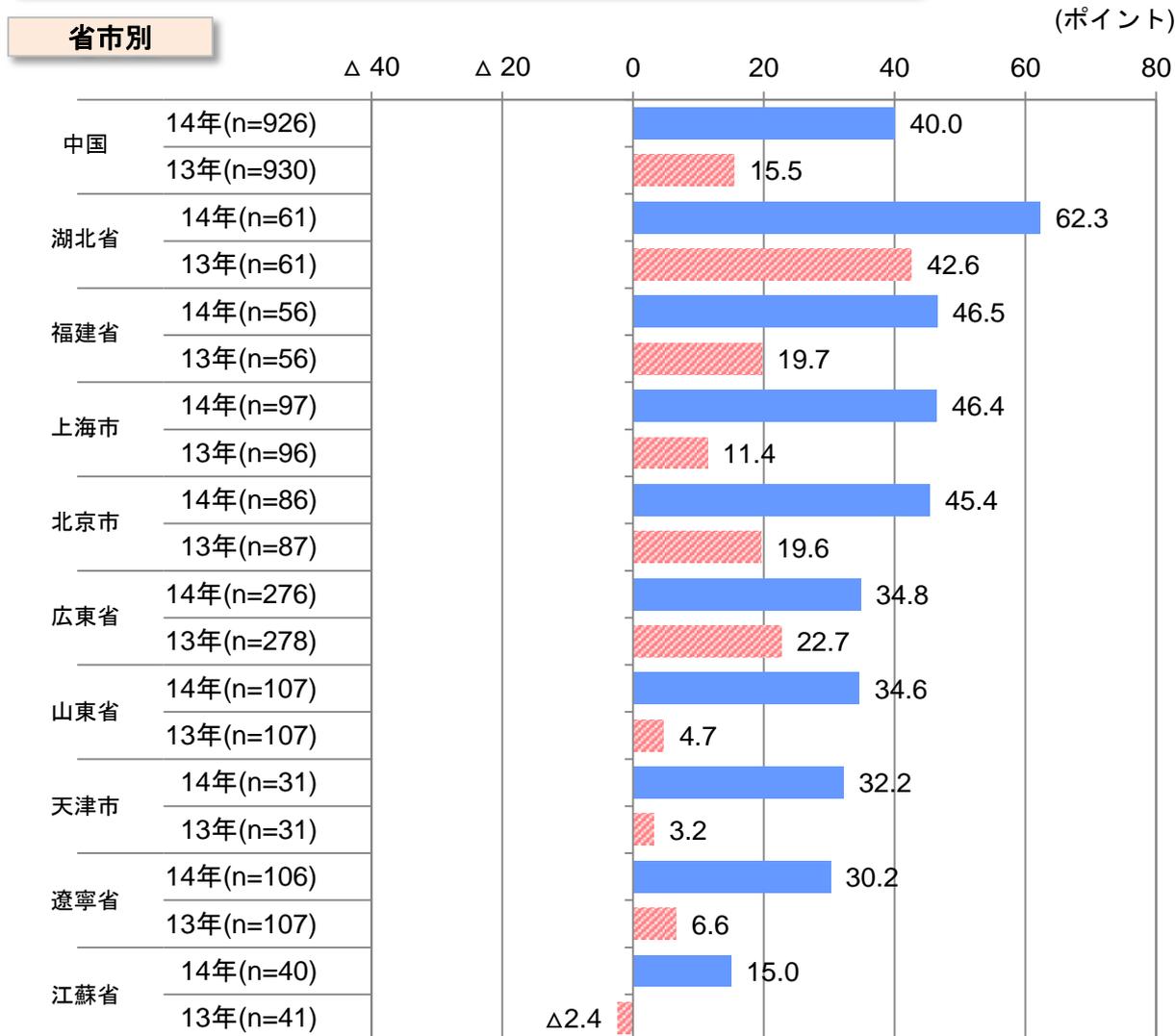


- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、輸出比率が低い企業(国内販売型企业)ほど、相対的に黒字企業の割合が高い傾向がみられた。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。
- なお、現地調達比率と営業損益との明確な関係性はみられなかった。

1. 営業利益見通し(4)

DI値で見た13年、14年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注) n≥20の省市のみ



- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、14年のDI値は40.0ポイントと13年(15.5ポイント)から大きく改善している。
- 省市別でみると、14年は有効回答企業数20社以上のすべての省市において、13年より「改善」と回答した企業の割合が、「悪化」と回答した企業の割合を上回った(DI値がプラス)。
- 14年のDI値は江蘇省(15.0ポイント)を除く省市で30ポイントを超えた。
- 業種別にみると、14年のDI値は、製造業では食料品(59.6ポイント)、非製造業では金融・保険業(60.0ポイント)がそれぞれ最も高い。
- 企業規模別にみると、14年と13年ともに、大企業のDI値が中小企業のDI値を上回った。

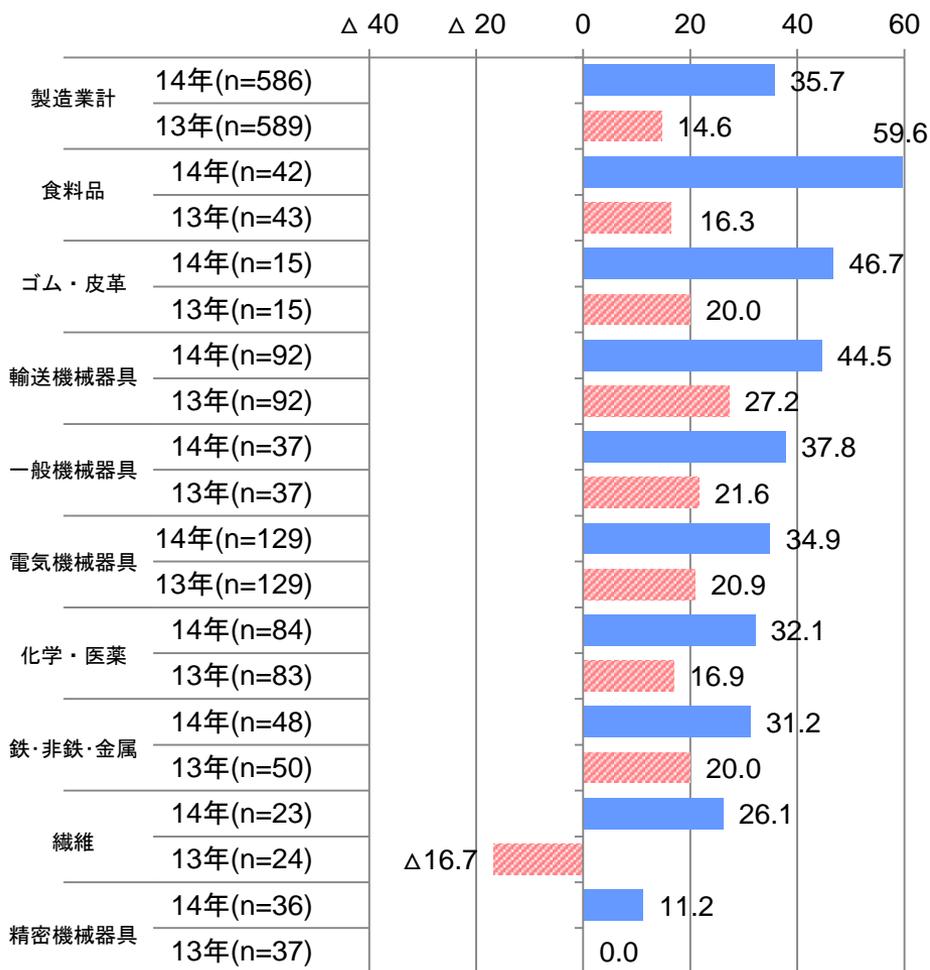
(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(5)

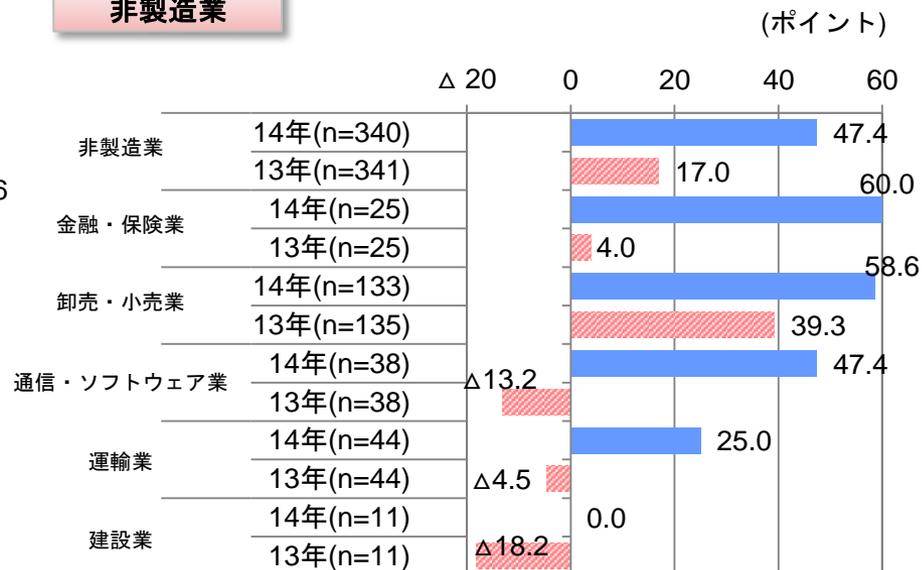
DI値で見た13年、14年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) n≥10の業種のみ

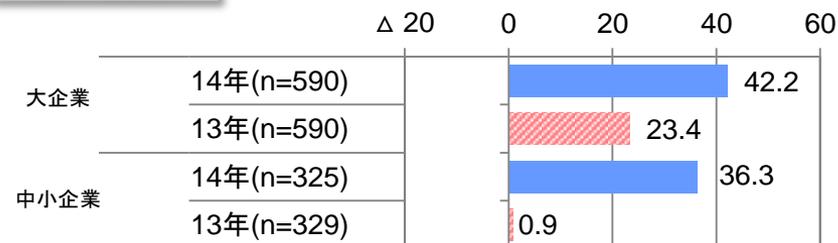
製造業



非製造業



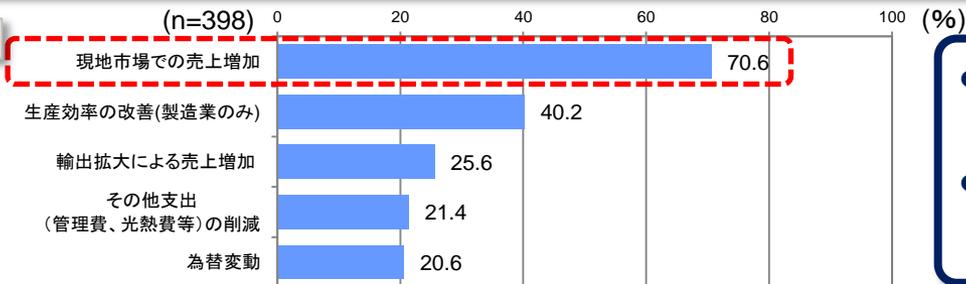
企業規模別



1. 営業利益見通し(6)

13年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

全体



- 13年の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(70.6%)が最も多い。
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では北京市(86.8%)、業種別では輸送機械器具(91.5%)が最も高い。

省市別

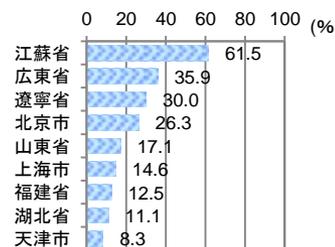
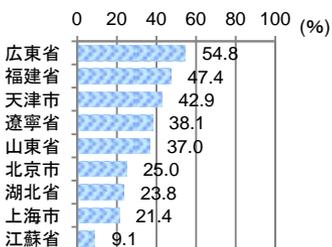
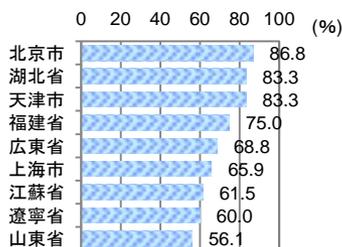
現地市場での売上増加

生産効率の改善
(製造業のみ)

輸出拡大による売上増加

その他支出
(管理費、光熱費等)の削減

為替変動



広東省(n=128) 山東省(n=41) 上海市(n=41) 遼寧省(n=40) 北京市(n=38) 湖北省(n=36) 福建省(n=24) 江蘇省(n=13) 天津市(n=12) (注) n≥10の省市のみ

業種別

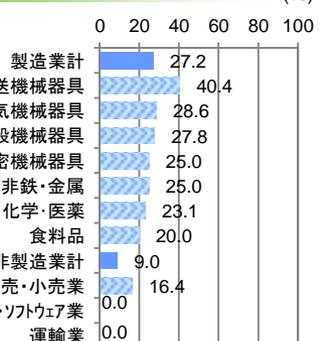
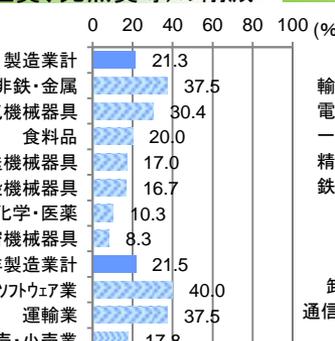
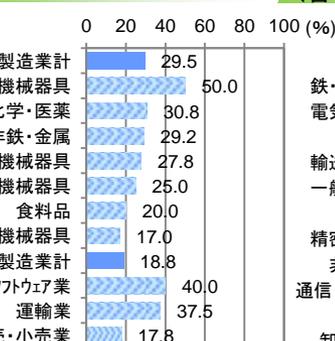
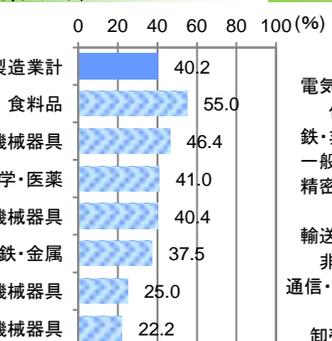
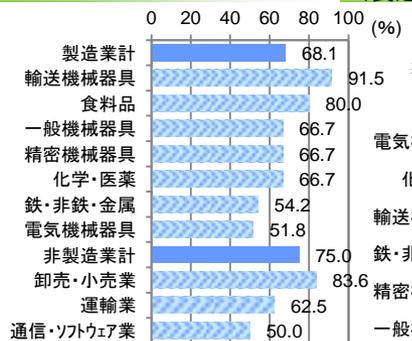
現地市場での売上増加

生産効率の改善
(製造業のみ)

輸出拡大による売上増加

その他支出
(管理費、光熱費等)の削減

為替変動

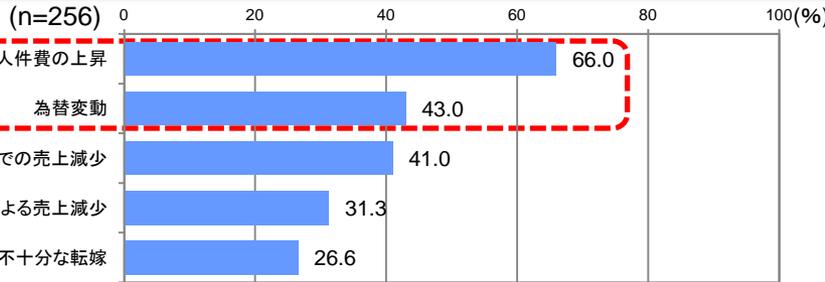


製造業(n=254) 電気機械器具(n=56) 輸送機械器具(n=47) 化学・医薬(n=39) 鉄・非鉄・金属(n=24) 食料品(n=20) (注) n≥10の業種のみ
一般機械器具(n=18) 精密機械器具(n=12) 非製造業(n=144) 卸売・小売業(n=73) 運輸業(n=16) 通信・ソフトウェア業(n=10)

1. 営業利益見通し(7)

13年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

全体



- 13年の営業利益が「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(66.0%)が最も多く、次いで「為替変動」(43.0%)となった。
- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では遼寧省(84.8%)、業種別では繊維(90.0%)が最も高い。「為替変動」と回答した企業の割合は、省市別では福建省(75.0%)、業種別では食料品(76.9%)が最も高い。

人件費の上昇

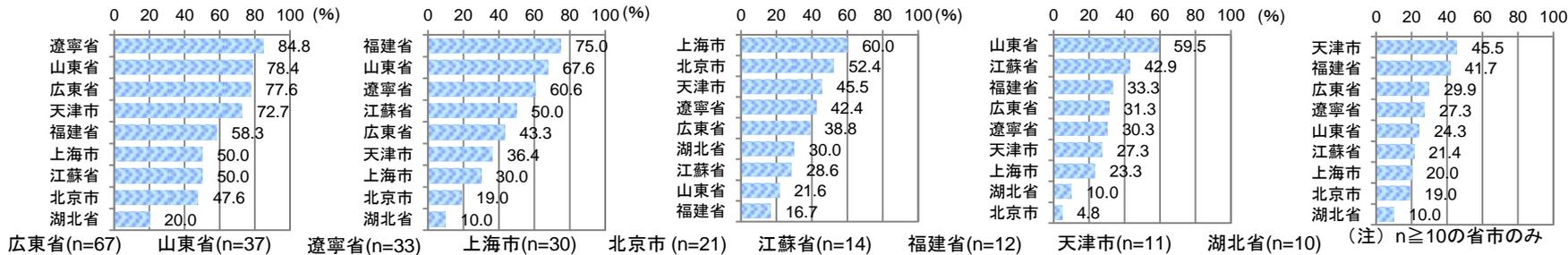
為替変動

現地市場での売上減少

輸出低迷による売上減少

販売価格への不十分な転嫁 (%)

省市別



人件費の上昇

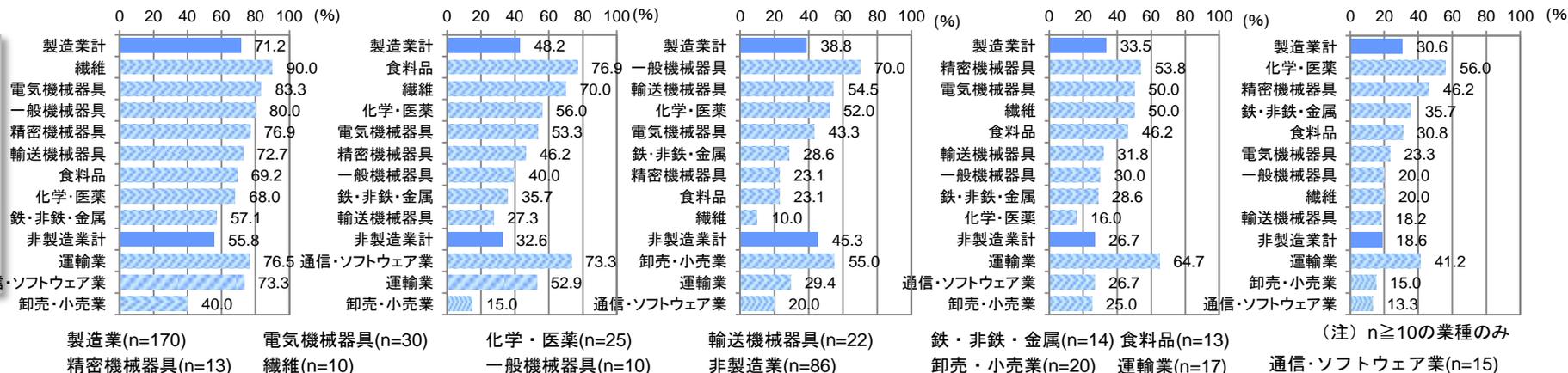
為替変動

現地市場での売上減少

輸出低迷による売上減少

販売価格への不十分な転嫁 (%)

業種別



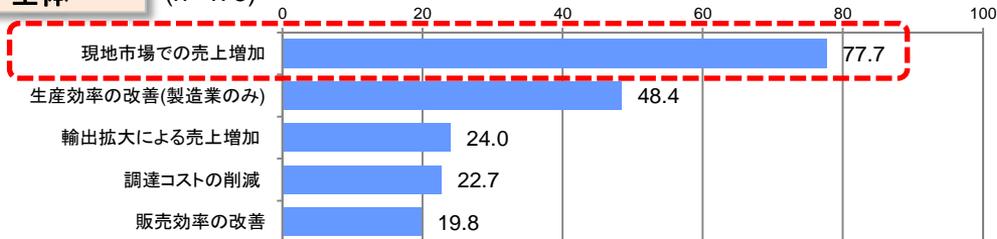
1. 営業利益見通し(8)

14年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

全体

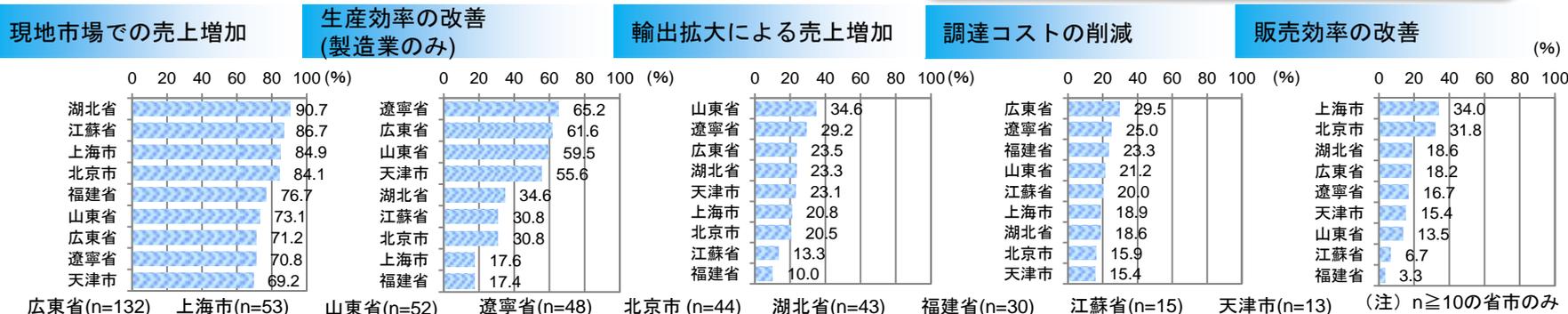
(n=475)

(%)

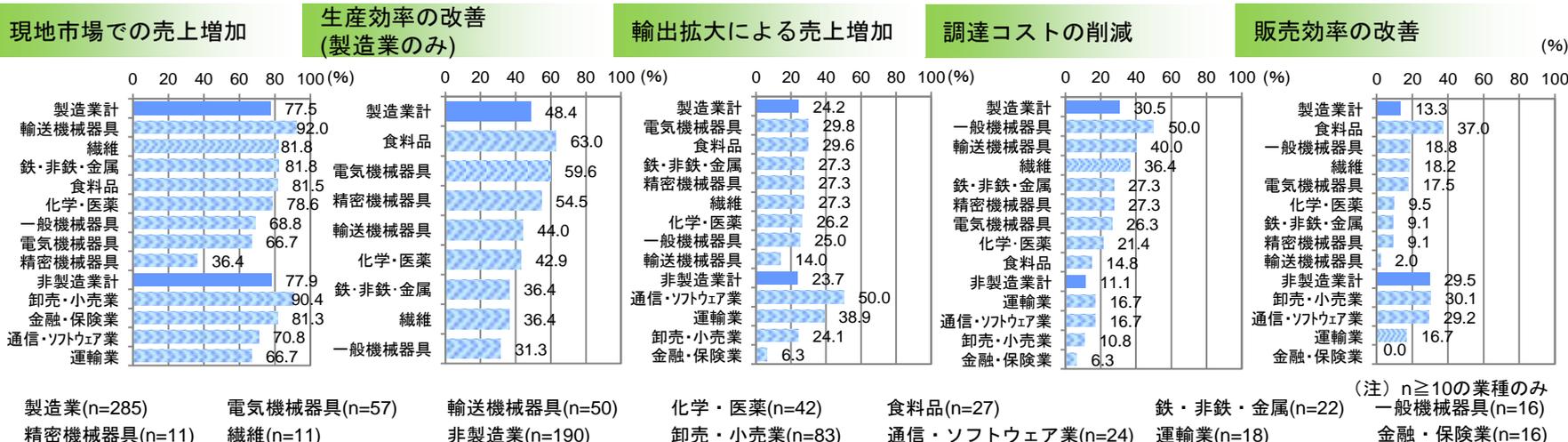


●14年の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(77.7%)が最も多かった。
●「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(90.7%)、業種別では輸送機械器具(92.0%)が最も高かった。

省市別

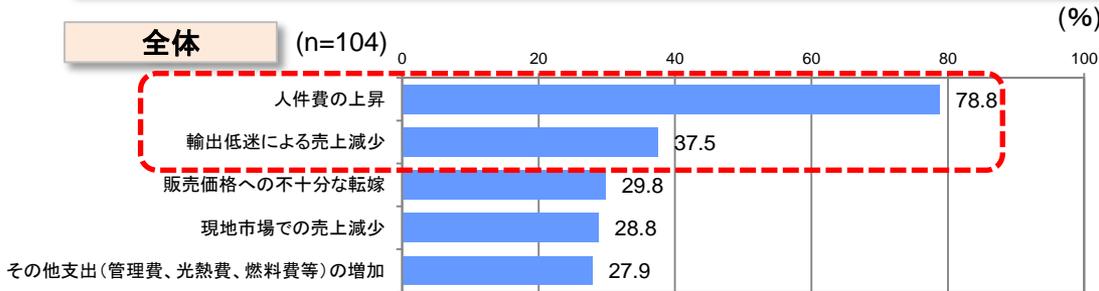


業種別



1. 営業利益見通し(9)

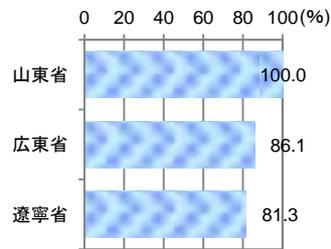
14年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)



- 14年の営業利益が「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(78.8%)が最も多く、次いで「輸出低迷による売上減少」(37.5%)となった。
- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では山東省(100.0%)、業種別では化学・医薬(92.9%)が最も高い。「輸出低迷による売上減少」は、それぞれ山東省(50.0%)、電気機械器具(75.0%)が最も高い。

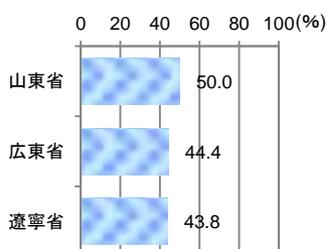
省市別

人件費の上昇



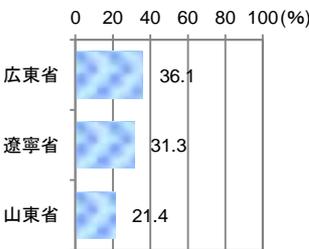
広東省(n=36) 遼寧省(n=16)

輸出低迷による売上減少

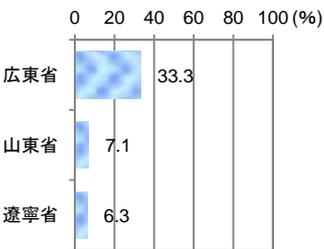


山東省(n=14)

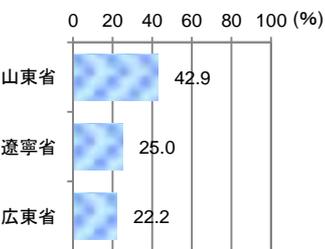
販売価格への不十分な転嫁



現地市場での売上減少



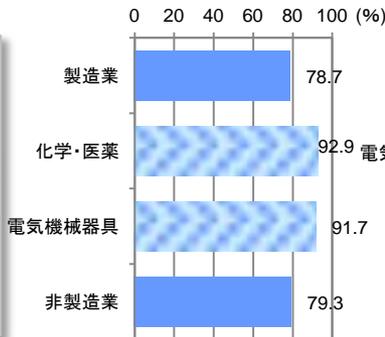
その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加



(注) n≥10の省市のみ

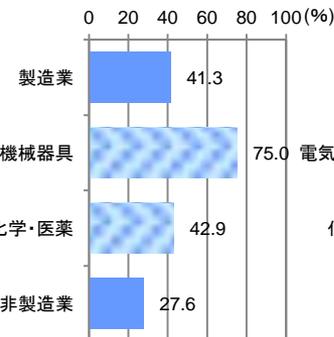
業種別

人件費の上昇



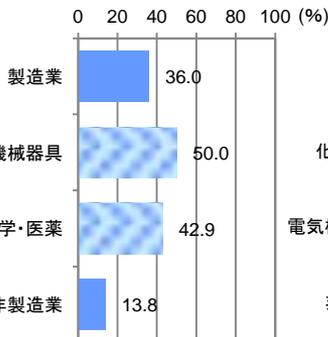
製造業(n=75)

輸出低迷による売上減少



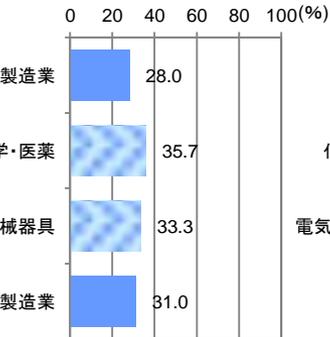
化学・医薬(n=14)

販売価格への不十分な転嫁



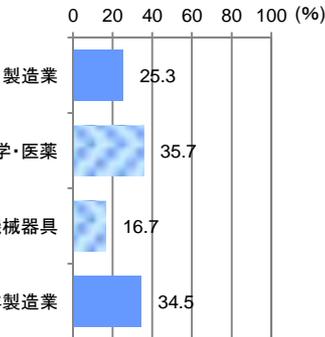
電気機械器具(n=12)

現地市場での売上減少



非製造業(n=29)

その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加

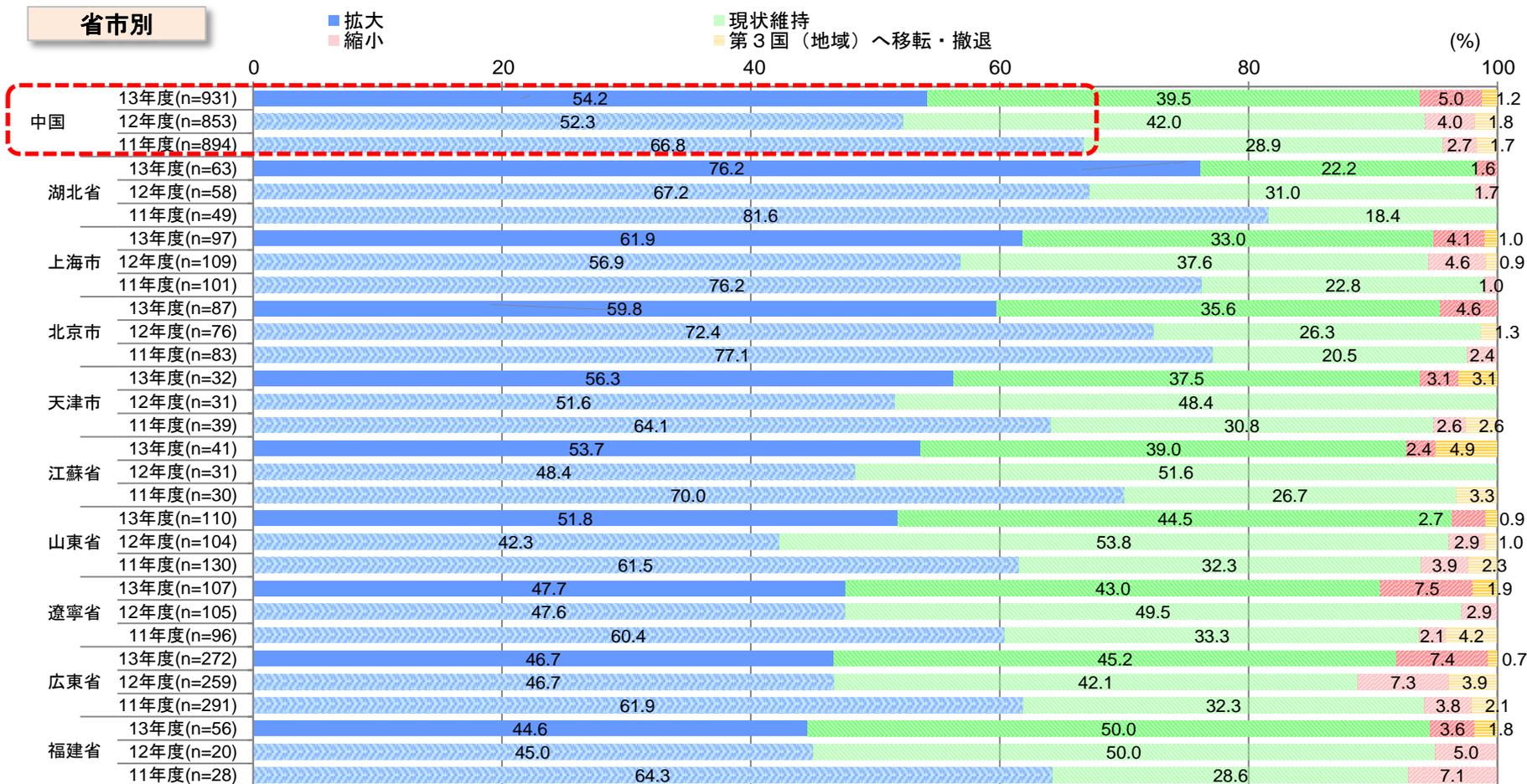


(注) n≥10の業種のみ

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性(中国 省市別)

(注) n≥20の省市のみ

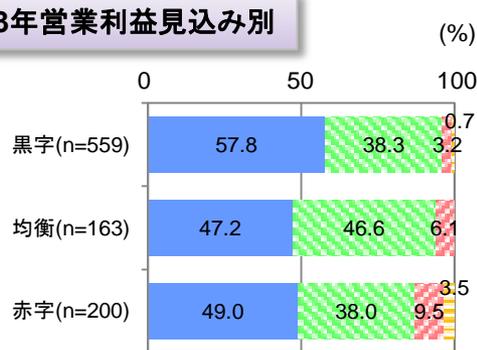


- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は54.2%と、前年比1.9ポイント増加した。一方、「縮小」(5.0%)もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」(1.2%)と回答した企業の割合は6.2%と前年比0.5ポイント増にとどまり、現状維持が39.5%と前年比2.5ポイント減少した。
- 省市別では、湖北省(76.2%)、上海市(61.9%)、北京市(59.8%)、天津市(56.3%)で「拡大」との割合が中国全体平均(54.2%)を上回った。

2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年の事業展開の方向性(営業利益見込み別、設立年別等)

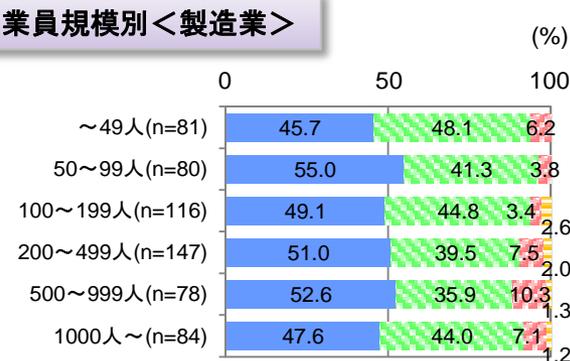
2013年営業利益見込み別



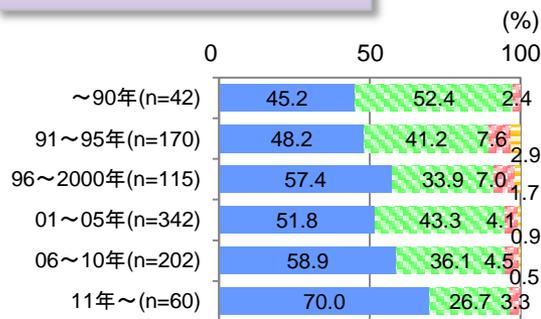
現地調達比率別



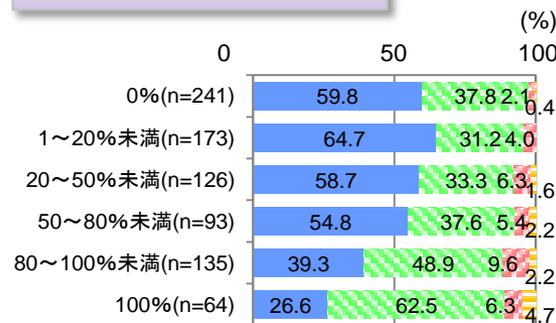
従業員規模別<製造業>



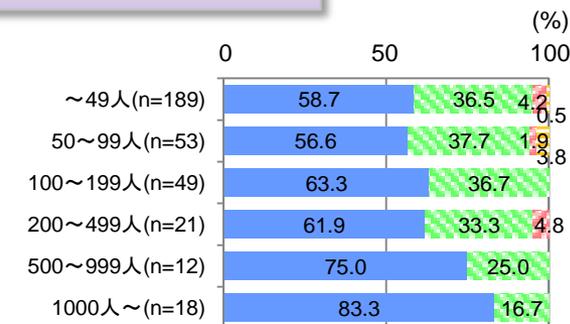
設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退

- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、設立後の経過年数が短いほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向がみられた。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において従業員数が多いほど事業拡大志向が高い傾向がみられた。

2. 今後の事業展開(3)

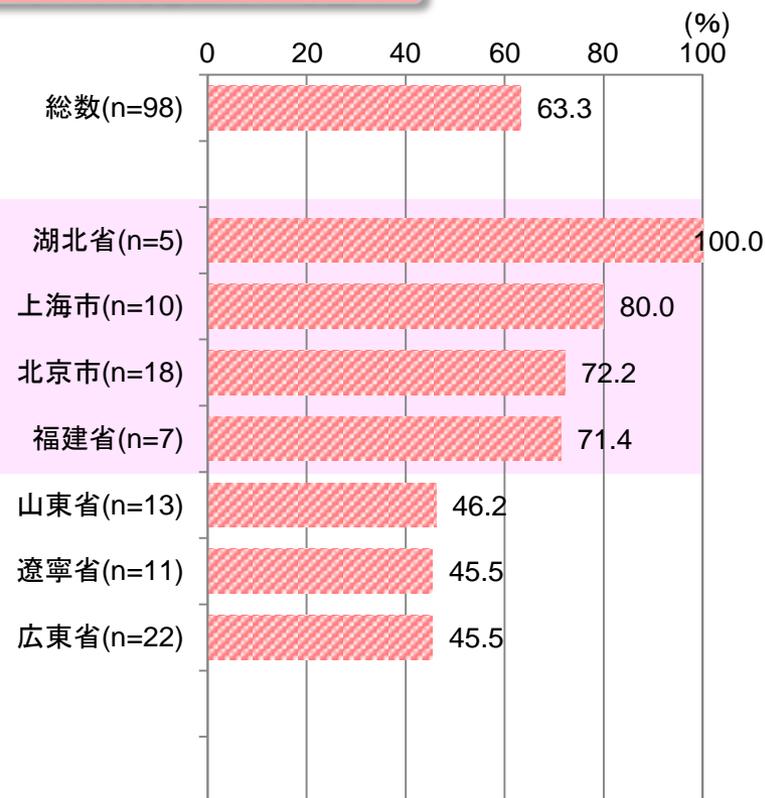
今後1～2年で事業を「拡大」する比率(中国 業態別、省市別)

企業向け販売を主とする企業



(注) n ≥ 10 の省市のみ

消費者向け販売を主とする企業



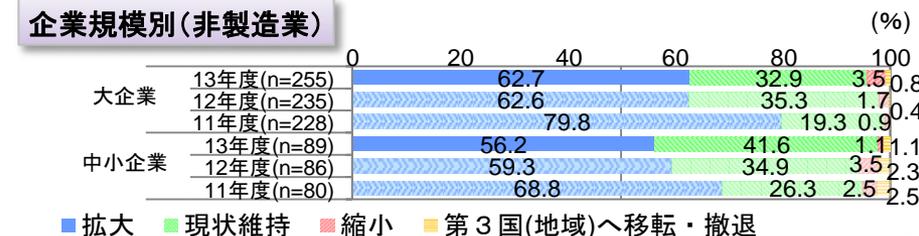
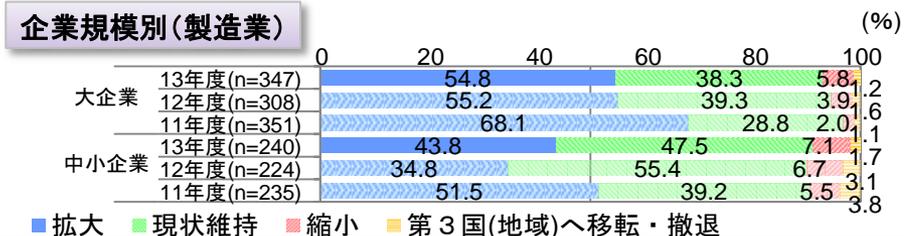
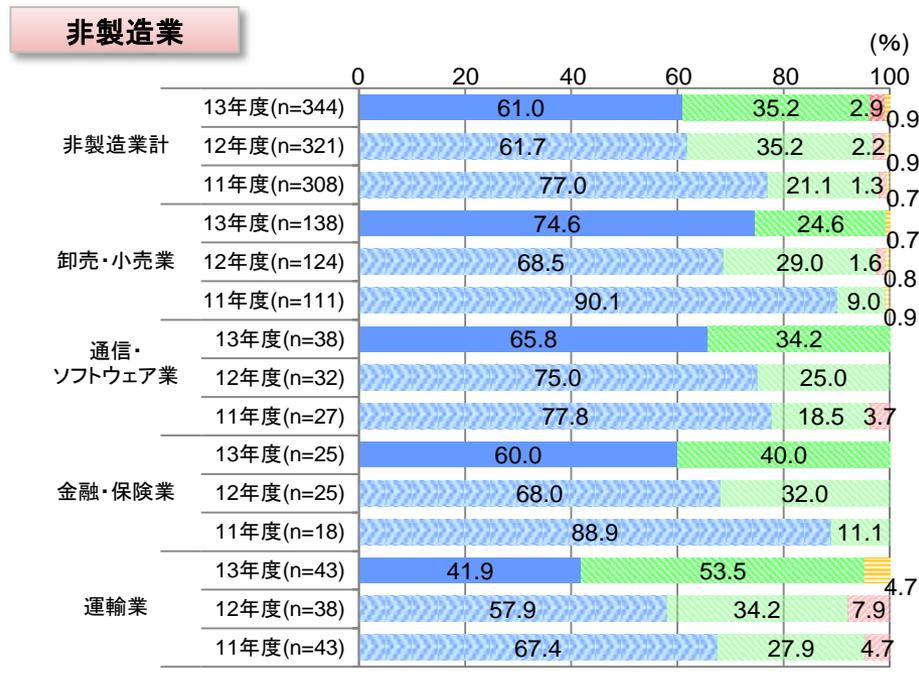
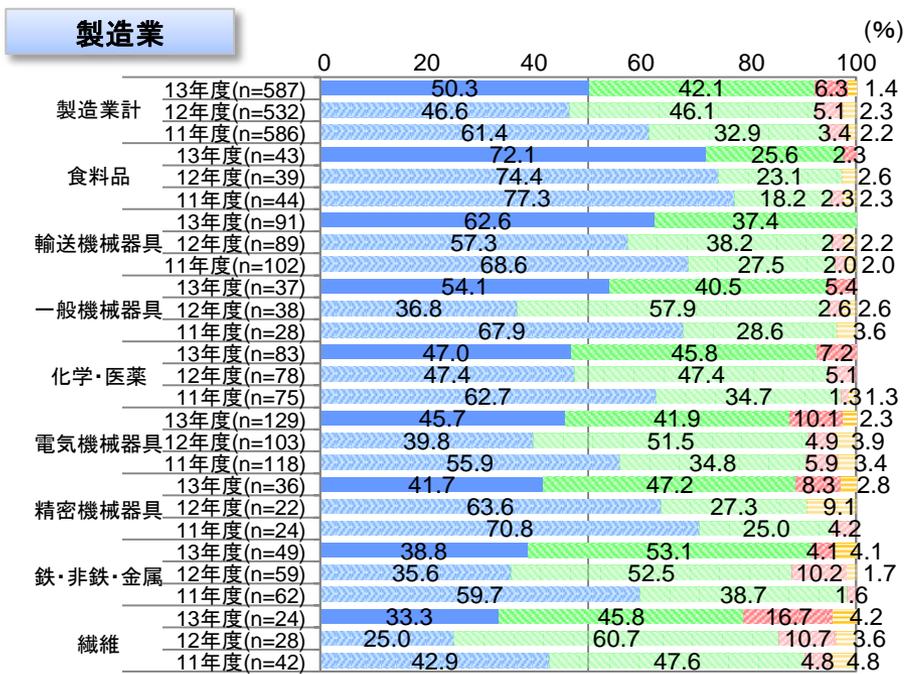
(注) n ≥ 5 の省市のみ

- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が63.3%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(53.4%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、北京市で「拡大」の割合が6割を超えた。他方、消費者向けでは、湖北省、上海市、北京市、福建省で、「拡大」の割合が7割を超えた。

2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(中国 業種別、企業規模別)

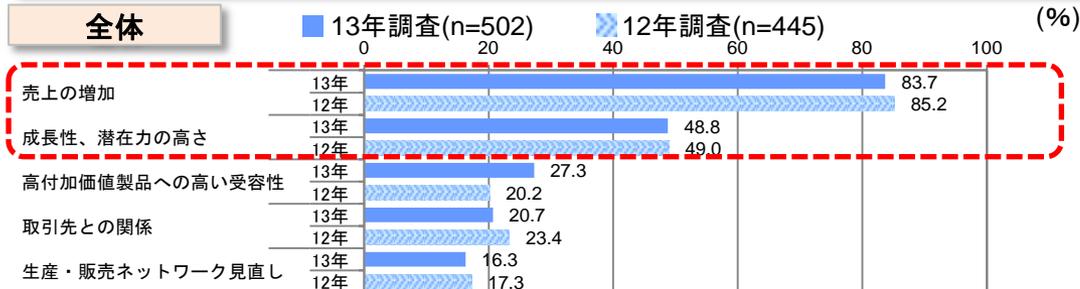
(注) 2013年度のn≥20の業種のみ



- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(50.3%)は前年から3.7ポイント増加、非製造業(61.0%)が同0.7ポイント減少した。増加の幅が大きかったのは、一般機械器具(17.3ポイント)だった。減少の幅が大きかったのは、精密機械器具(▲21.9ポイント)、運輸業(▲16.0ポイント)だった。
- 業種別で「拡大」の割合が7割を上回ったのは、製造業では食料品(72.1%)、非製造業では卸売・小売業(74.6%)であった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比増減を見ると、大企業が製造業が0.4ポイント減、非製造業が0.1ポイント増とほぼ横ばいだったのに対し、中小企業は製造業が9.0ポイント増、非製造業では3.1ポイント減と増減幅が大きかった。

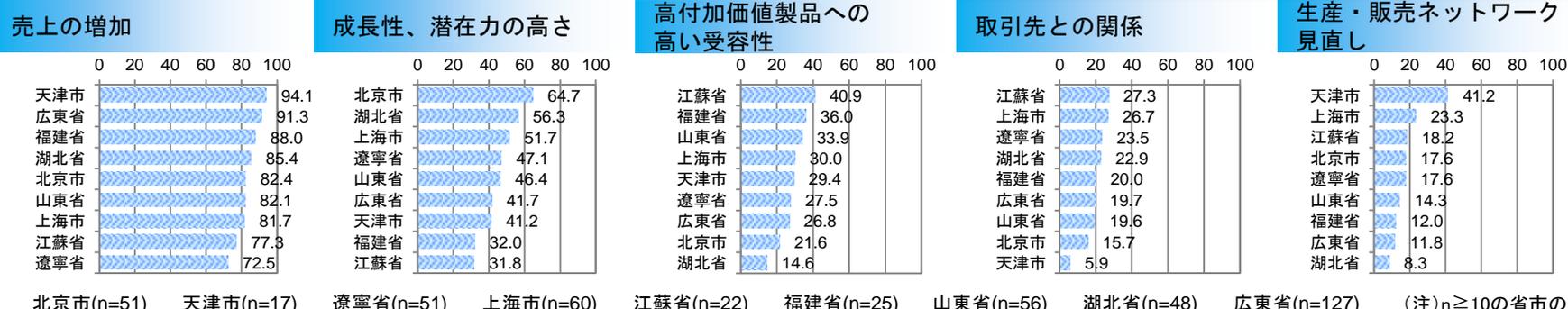
2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年で事業を「拡大」する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

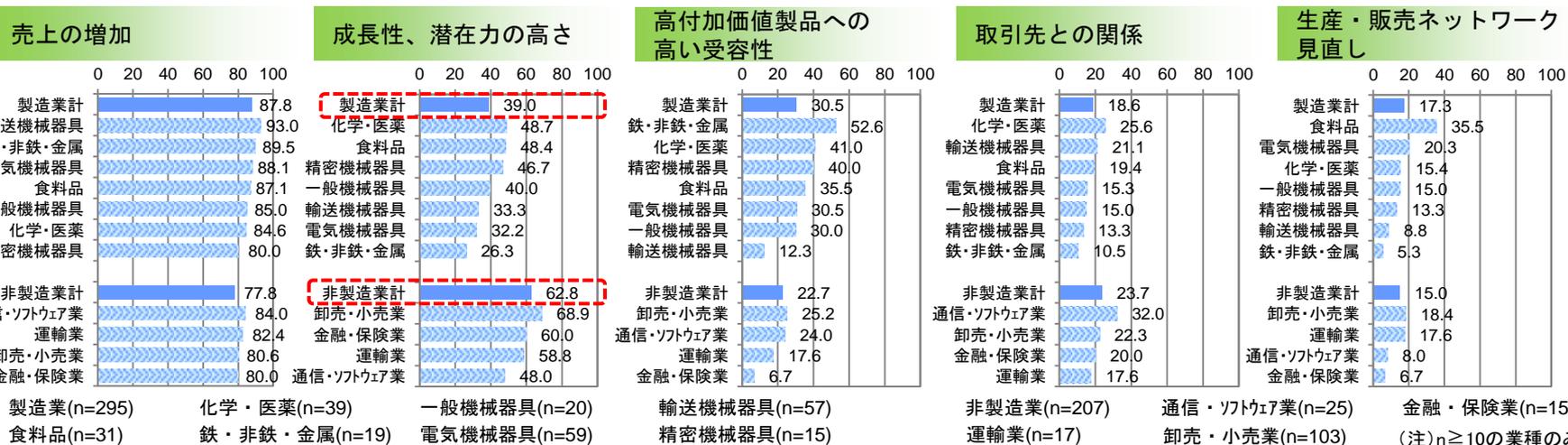


- 事業を「拡大」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の増加」(83.7%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(48.8%)が続いた。
- 「売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では天津市(94.1%)、業種別では輸送機械器具(93.0%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(62.8%)が製造業(39.0%)を23.8ポイント上回った。

省市別



業種別

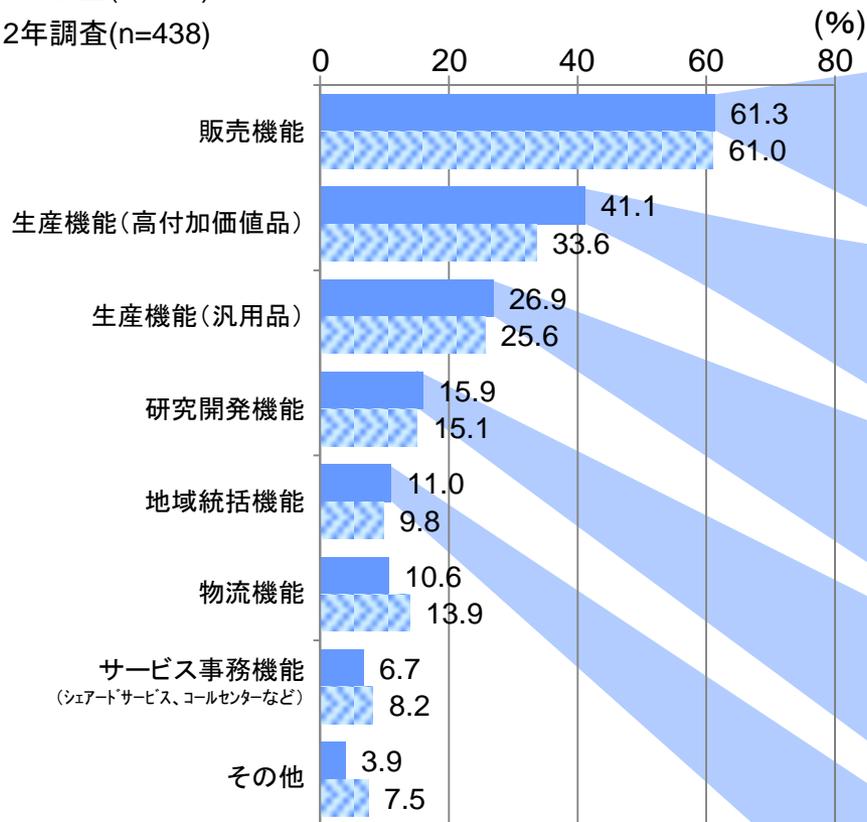


2. 今後の事業展開(6)

拡大する機能(中国 複数回答)

■ 13年調査(n=491)

▨ 12年調査(n=438)



- 事業を「拡大」すると回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、約6割の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(41.1%)が汎用品(26.9%)を上回った。
- 業種別で見ると、販売機能を拡大するとの回答割合が、卸売・小売業(94.1%)、金融・保険業(93.3%)で9割を超えている。

省市別、業種別の回答割合(上位順)

省市		業種	
	割合		割合
上海市(n=59)	79.7	卸売・小売業(n=102)	94.1
北京市(n=50)	76.0	金融・保険業(n=15)	93.3
天津市(n=16)	62.5	食料品(n=30)	73.3
福建省(n=25)	60.0	精密機械器具(n=15)	73.3
江蘇省(n=20)	60.0	化学・医薬(n=36)	69.4
天津市(n=16)	56.3	電気機械器具(n=58)	67.2
福建省(n=25)	36.0	輸送機械器具(n=57)	59.6
広東省(n=124)	33.9	食料品(n=30)	50.0
山東省(n=54)	31.5	電気機械器具(n=58)	44.8
北京市(n=50)	22.0	通信・ソフトウェア業(n=25)	36.0
山東省(n=54)	20.4	一般機械器具(n=19)	31.6
江蘇省(n=20)	20.0	電気機械器具(n=58)	27.6
北京市(n=50)	18.0	運輸業(n=17)	17.6
上海市(n=59)	13.6	電気機械器具(n=58)	17.2
広東省(n=124)	12.9	卸売・小売業(n=102)	15.7

(注)n≥15の省市のみ

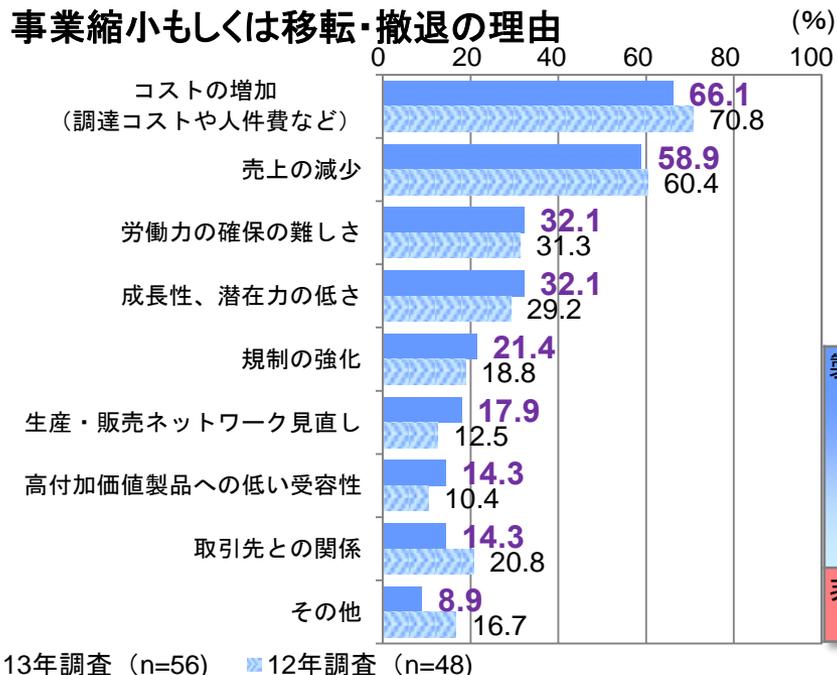
(注)n≥10の業種のみ

2. 今後の事業展開(7)

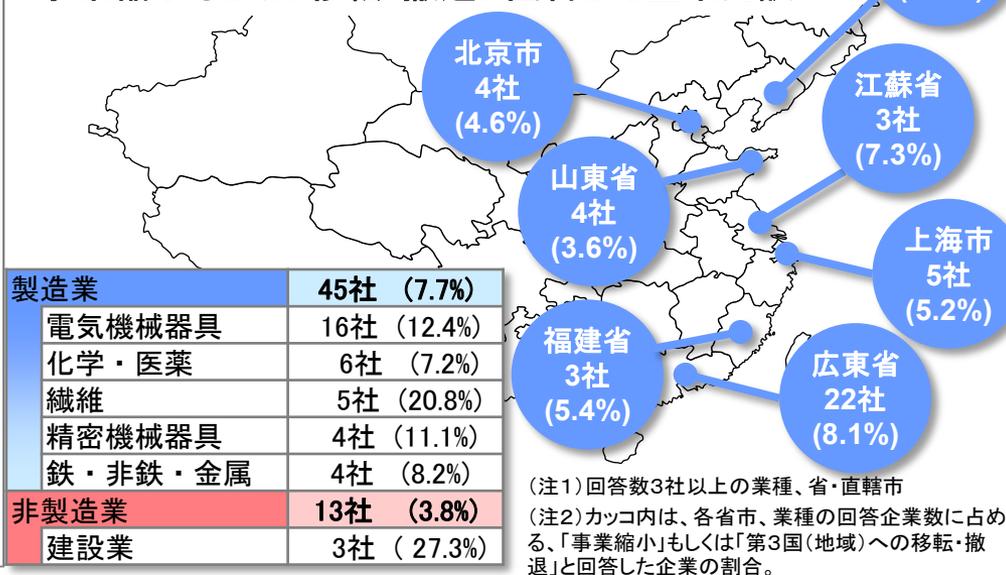
在中国企業の今後1~2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

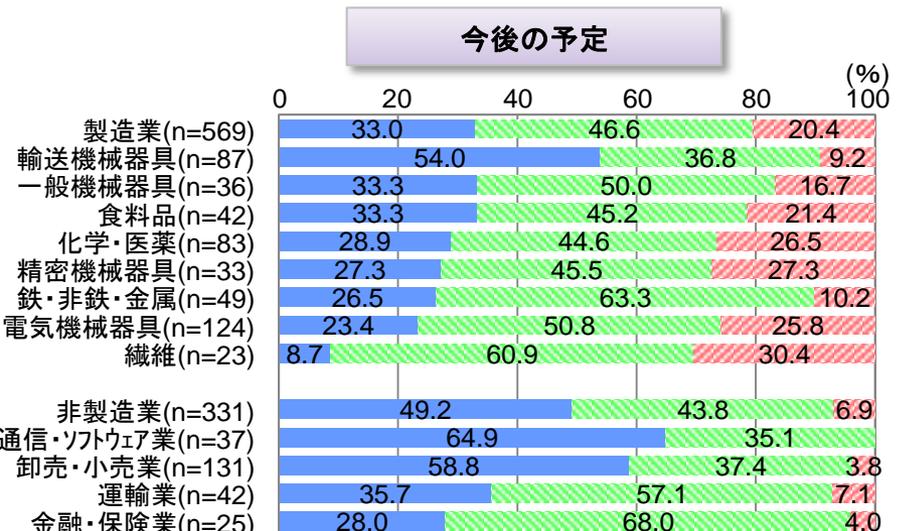
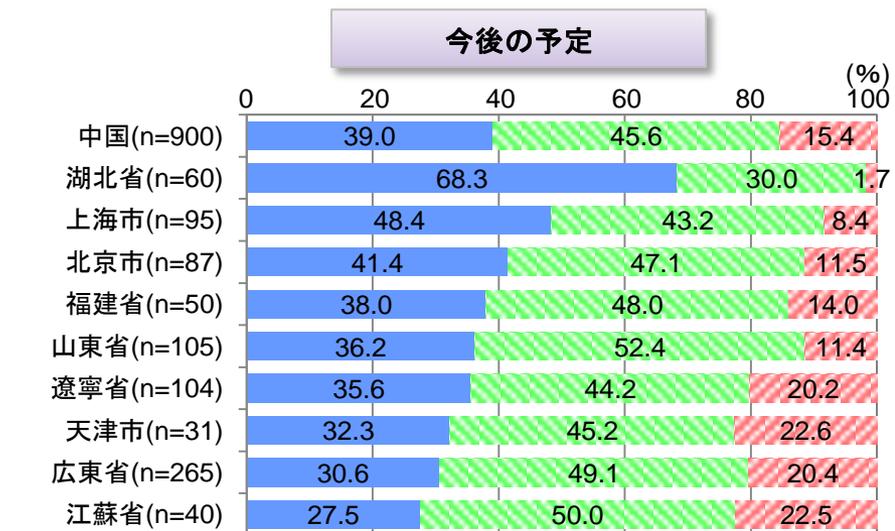
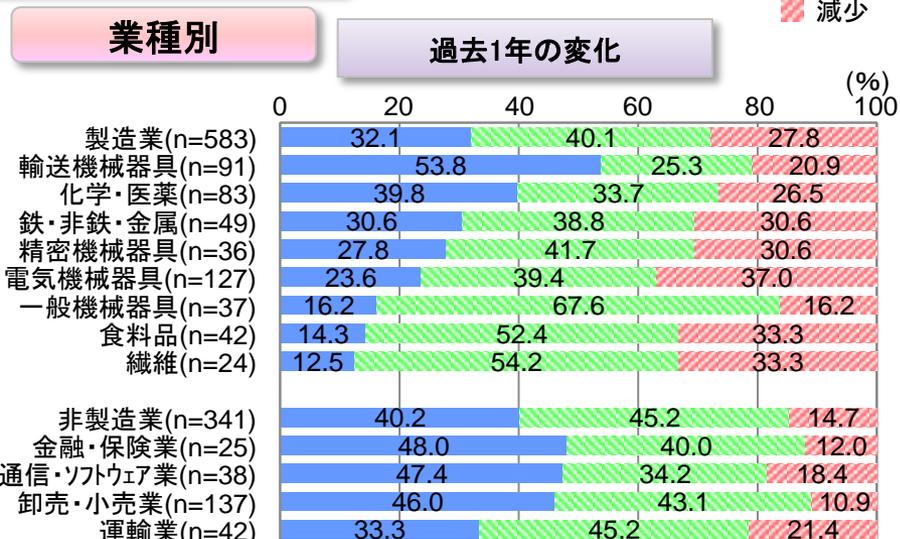
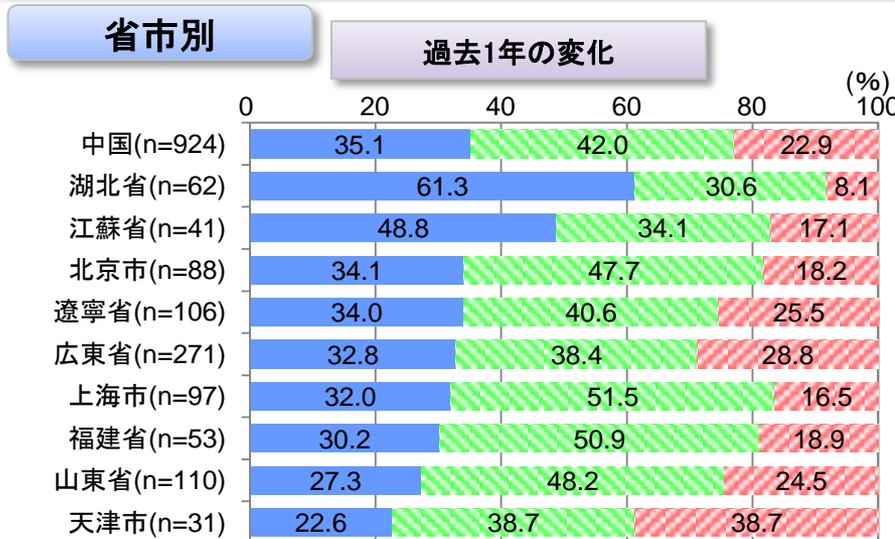


- 在中国企業の今後1~2年の事業展開の方向性について、「縮小」(5.0%)もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」(1.2%)と回答した企業は58社(構成比6.2%)と前年比0.5ポイント増にとどまった。一方、「拡大」は1.9ポイント増加し54.2%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(66.1%)、「売上の減少」(58.9%)などの割合が高く、「労働力の確保の難しさ」「成長性、潜在力の低さ」との回答も3割を超えた。
- 業種別では非製造業(13社)に比べ製造業(45社)が多く、うち電気機械器具が16社、化学・医薬6社など。「縮小」もしくは「移転・撤退」と回答した企業の割合が高かった業種は繊維で、24社中5社(20.8%)であった。

2. 今後の事業展開(8)

現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



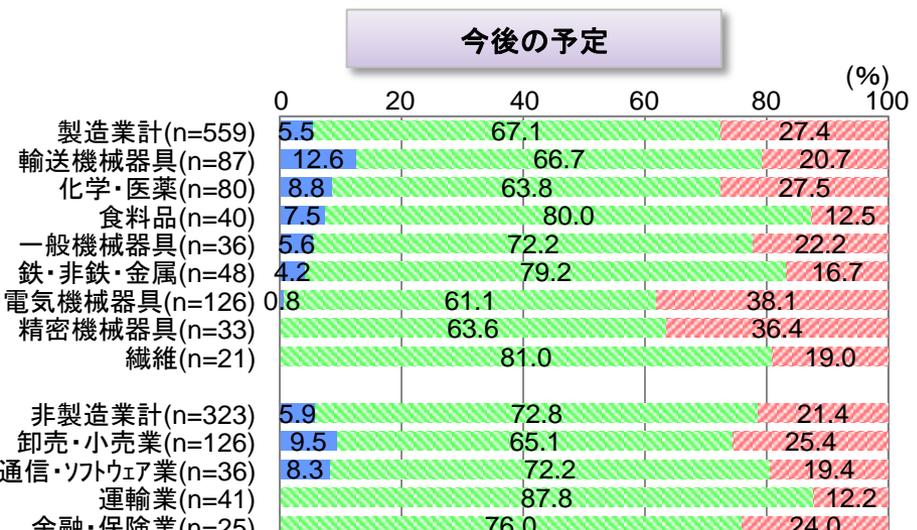
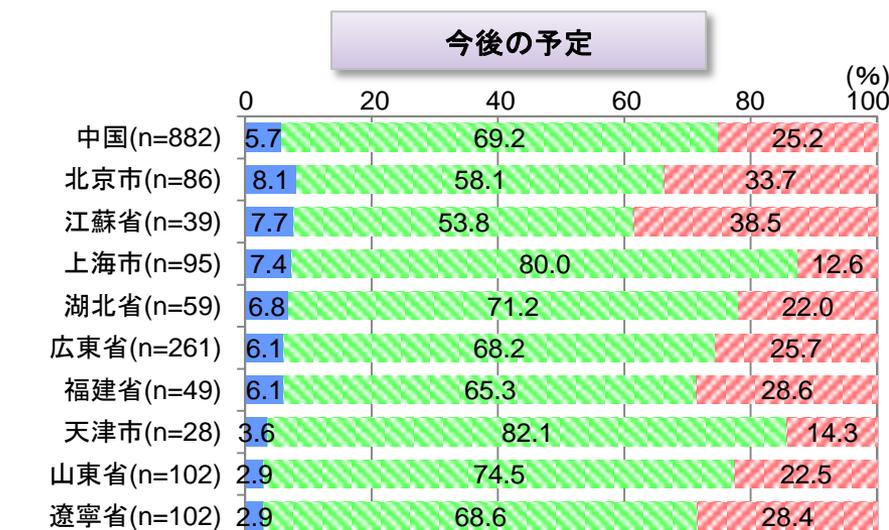
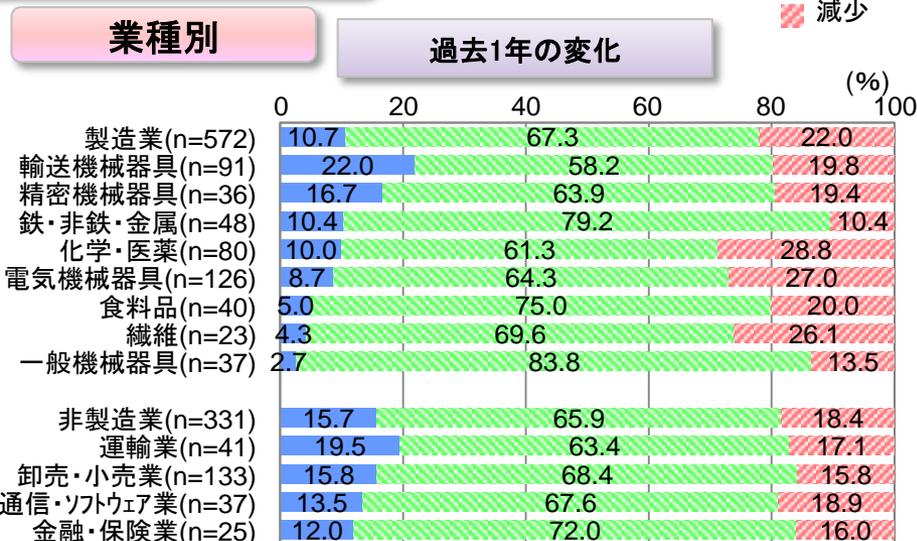
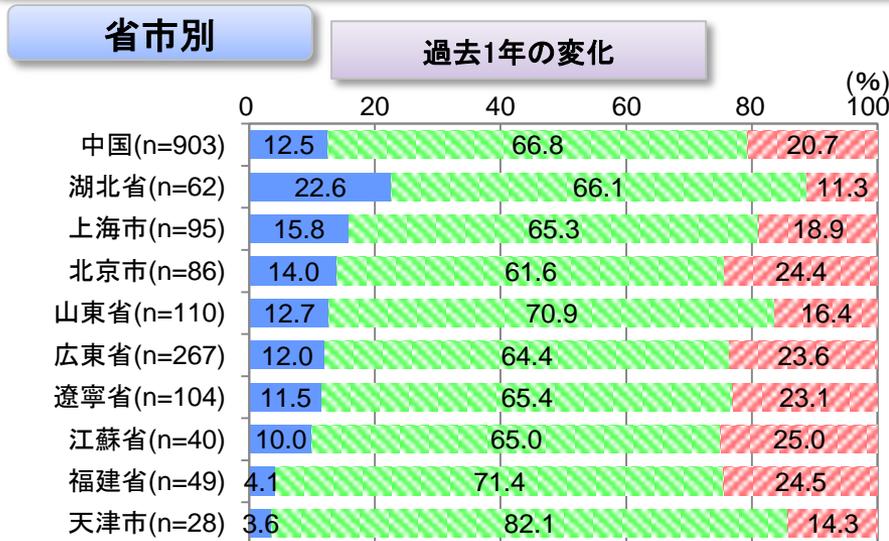
(注) n≥15の省市のみ

(注) n≥20の業種のみ

2. 今後の事業展開(9)

日本人駐在員の増減（中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別）

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



(注) n≥15の省市のみ

(注) n≥20の業種のみ

3. 経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目		2013年調査 (%)	2012年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	85.3	84.4	0.9
2位	現地人材の能力・意識	60.6	55.5	5.1
3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	57.1	53.4	3.7
4位	品質管理の難しさ(製造業のみ)	53.8	49.9	3.9
5位	従業員の質	52.9	50.4	2.5
6位	限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	49.2	50.9	△1.7
7位	主要取引先からの値下げ要請	45.8	49.6	△3.8
8位	通関等諸手続きが煩雑	44.3	43.5	0.8
9位	調達コストの上昇(製造業のみ)	43.3	49.3	△6.0
10位	新規顧客の開拓が進まない	43.2	38.2	5.0

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(85.3%)が前年に引き続き最大で、以下、「現地人材の能力・意識」「競合相手の台頭(コスト面で競合)」「品質管理の難しさ」が続く。上位10項目のうち7項目で、回答割合が前年から増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」「限界に近づきつつあるコスト削減」「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」「従業員の質」)でも問題を抱えていることがうかがえる。

3. 経営上の問題点(2)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(注) n≥15の省市のみ
(%)

従業員の賃金上昇



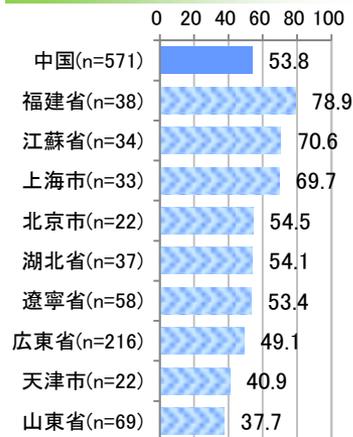
現地人材の能力・意識



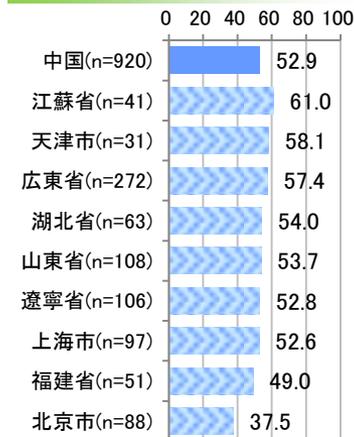
競合相手の台頭 (コスト面で競合)



品質管理の難しさ (製造業のみ)



従業員の質



限界に近づきつつある コスト削減 (製造業のみ)



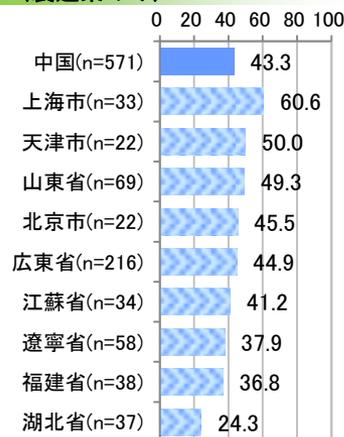
主要取引先からの値下げ要請



通関等諸手続きが煩雑



調達コストの上昇 (製造業のみ)



新規顧客の開拓が進まない



3. 経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	73.9%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	58.6%
3位 現地人材の能力・意識	56.5%
4位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	54.5%
5位 調達コストの上昇(製造業のみ)	45.5%
6位 幹部候補人材の採用難	41.2%
7位 日本人出向役職員(駐在員)のコスト	40.9%
8位 現地人材の育成が進まない	38.8%
9位 対外送金に関わる規制	37.6%
10位 従業員の質	37.5%

上海市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	83.5%
2位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	69.7%
3位 調達コストの上昇(製造業のみ)	60.6%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	55.8%
5位 現地人材の能力・意識	54.5%
6位 従業員の質	52.6%
7位 新規顧客の開拓が進まない	50.5%
8位 幹部候補人材の採用難	44.3%
9位 現地人材の育成が進まない	43.2%
10位 人材(中間管理職)の採用難	41.2%

広東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	89.7%
2位 現地人材の能力・意識	64.6%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	62.1%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	58.8%
5位 従業員の質	57.4%
6位 主要取引先からの値下げ要請	55.5%
7位 通関等諸手続きが煩雑	51.1%
8位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	49.1%
9位 通関に時間を要する	46.3%
10位 調達コストの上昇(製造業のみ)	44.9%

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合がいずれの省市でも最大となっており、天津市(93.5%)、遼寧省(90.6%)、江蘇省(90.2%)で9割を超えた。
- 「通関等諸手続きが煩雑」を挙げた企業の割合は、江蘇省(72.5%)が相対的に高かった。
- 「現地通貨の対円為替レートの変動」を挙げた企業の割合は地域によりばらつきがあり、江蘇省(55.0%)、遼寧省(53.8%)は5割を上回った。

3.経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	90.6%
2位 現地人材の能力・意識	60.2%
3位 新規顧客の開拓が進まない	55.2%
4位 現地通貨の対円為替レートの変動	53.8%
5位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	53.4%
6位 従業員の質	52.8%
7位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	48.6%
8位 限界に近づきつつあるコスト削減 (製造業のみ)	48.3%
9位 主要取引先からの値下げ要請	44.8%
10位 通関等諸手続きが煩雑	42.3%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	87.0%
2位 現地人材の能力・意識	67.6%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	54.2%
4位 従業員の質	53.7%
5位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	49.3%
6位 通関等諸手続きが煩雑	49.0%
7位 新規顧客の開拓が進まない	47.7%
8位 現地通貨の対円為替レートの変動	44.8%
9位 限界に近づきつつあるコスト削減 (製造業のみ)	43.5%
10位 幹部候補人材の採用難	43.1%

天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	93.5%
2位 限界に近づきつつあるコスト削減 (製造業のみ)	63.6%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.0%
4位 従業員の質	58.1%
5位 現地人材の能力・意識	56.7%
5位 主要取引先からの値下げ要請	56.7%
5位 現地人材の育成が進まない	56.7%
8位 通関等諸手続きが煩雑	53.3%
8位 通関に時間を要する	53.3%
10位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	50.0%

3. 経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	90.2%
2位 通関等諸手続きが煩雑	72.5%
3位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	70.6%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	65.9%
5位 現地人材の能力・意識	62.5%
6位 従業員の質	61.0%
7位 通関に時間を要する	55.0%
7位 現地通貨の対円為替レートの変動	55.0%
9位 新規顧客の開拓が進まない	53.7%
10位 原材料・部品の現地調達 の難しさ (製造業のみ)	52.9%

福建省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	84.3%
2位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	78.9%
3位 従業員の定着率	56.9%
4位 現地人材の能力・意識	52.0%
5位 人材(一般ワーカー)の採用難 (製造業のみ)	50.0%
5位 幹部候補人材の採用難	50.0%
7位 従業員の質	49.0%
8位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	47.4%
9位 現地人材の育成が進まない	46.0%
10位 限界に近づきつつあるコスト削減 (製造業のみ)	44.7%

湖北省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	77.8%
2位 現地人材の能力・意識	62.9%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.3%
4位 主要取引先からの値下げ要請	57.1%
5位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	54.1%
6位 従業員の質	54.0%
7位 原材料・部品の現地調達の難しさ (製造業のみ)	45.9%
8位 通関に時間を要する	45.0%
9位 幹部候補人材の採用難	40.3%
10位 通関等諸手続きが煩雑	36.7%

3. 経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ (%)

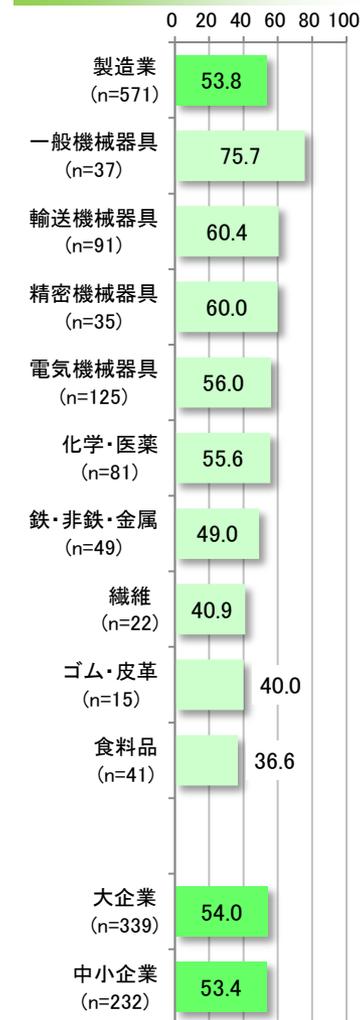
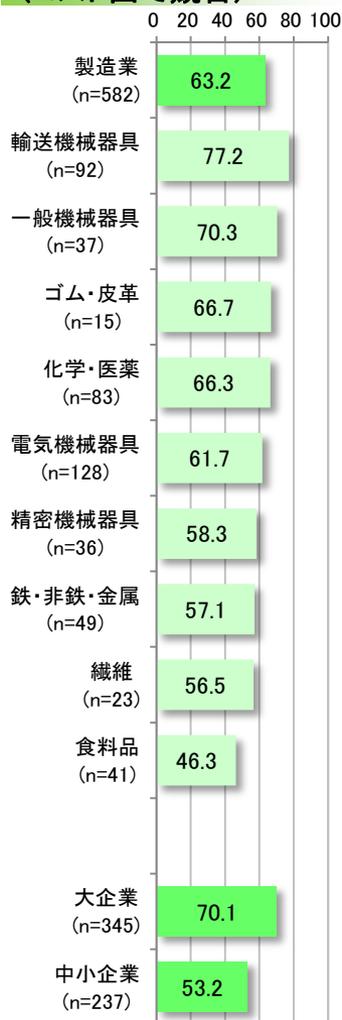
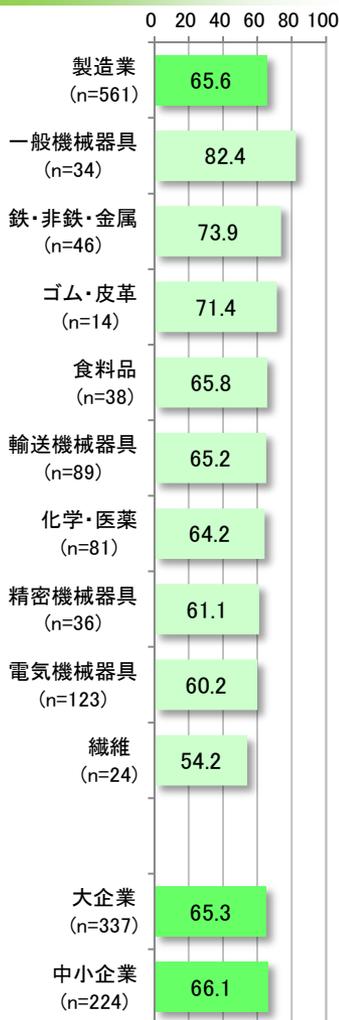
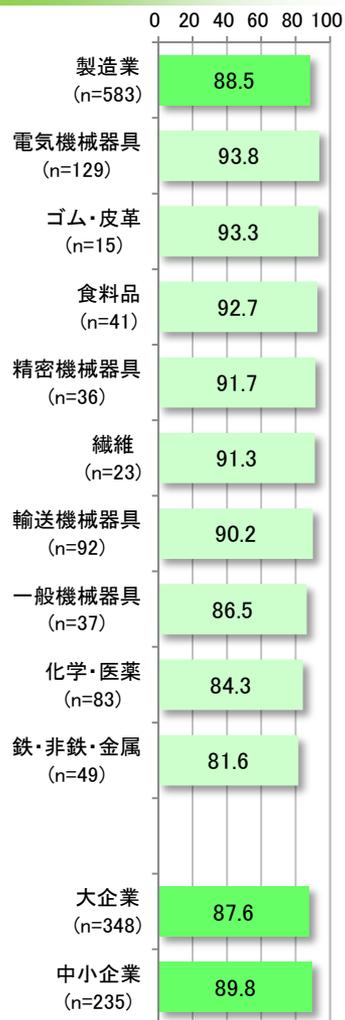
従業員の賃金上昇

現地人材の能力・意識

競合相手の台頭 (コスト面で競合)

従業員の質

品質管理の難しさ

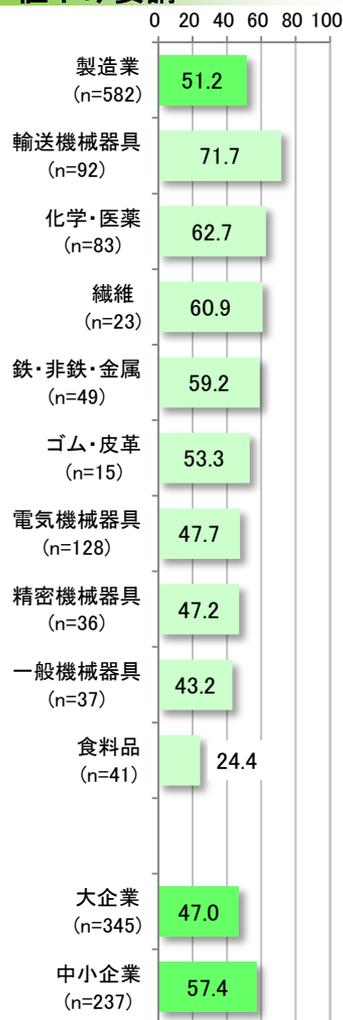


3. 経営上の問題点(7)

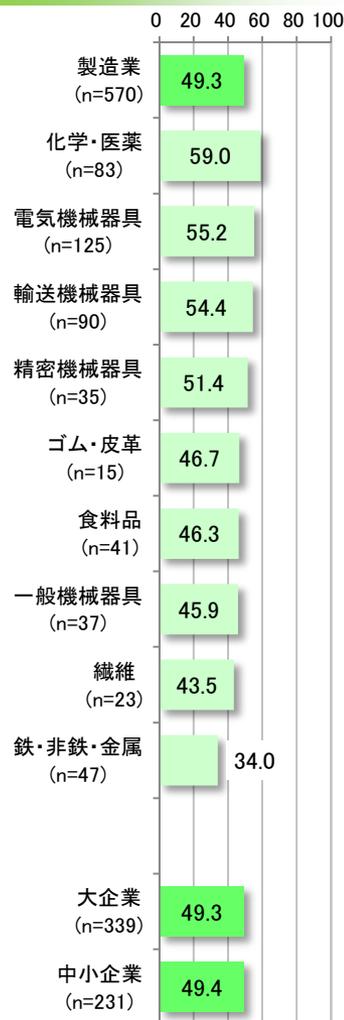
経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ (%)

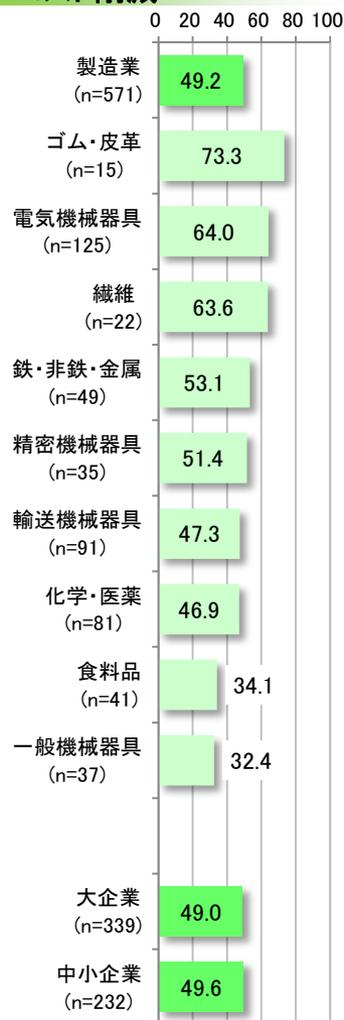
主要取引先からの値下げ要請



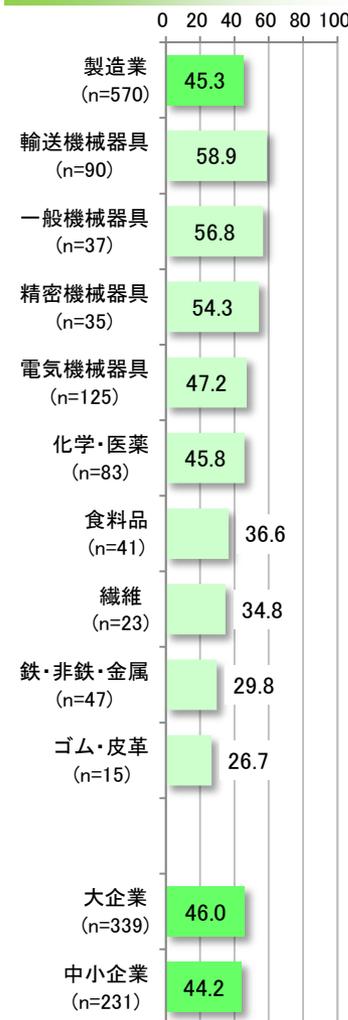
通関等諸手続きが煩雑



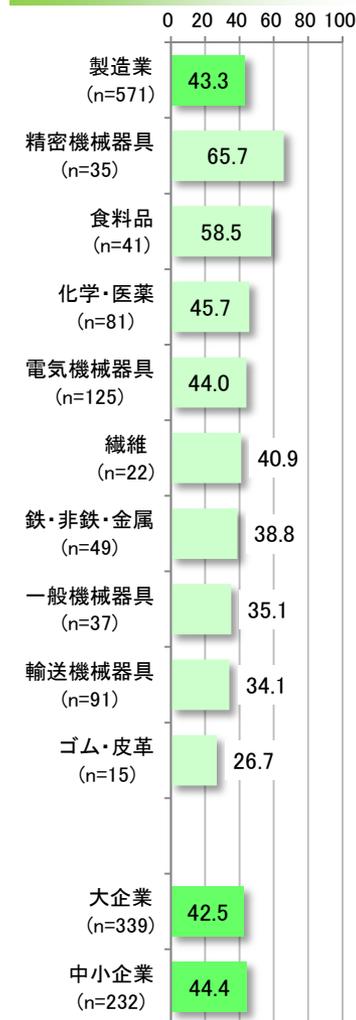
限界に近づきつつあるコスト削減



通関に時間を要する



調達コストの上昇

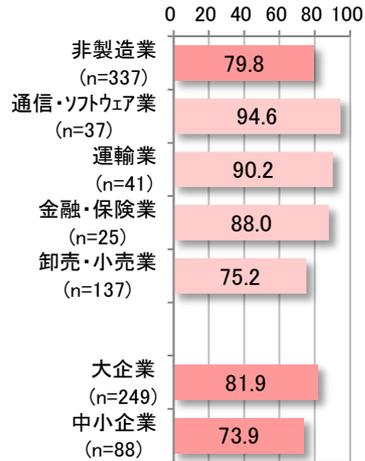


3. 経営上の問題点(8)

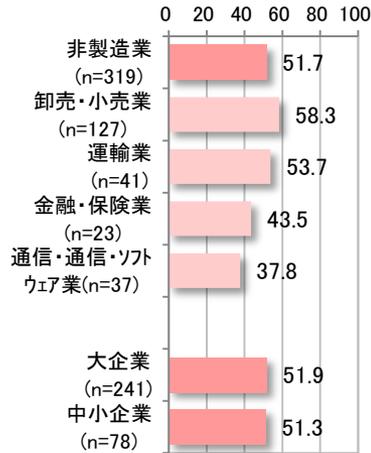
経営上の問題点(中国 非製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ (%)

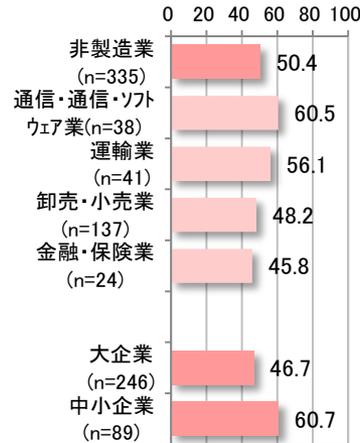
従業員の賃金上昇



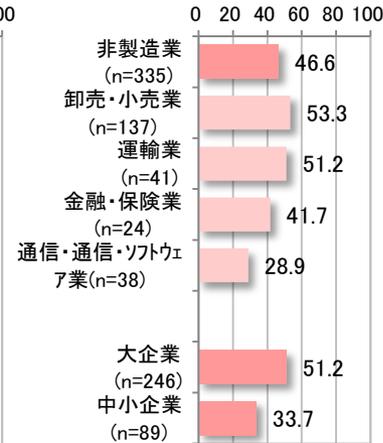
現地人材の能力・意識



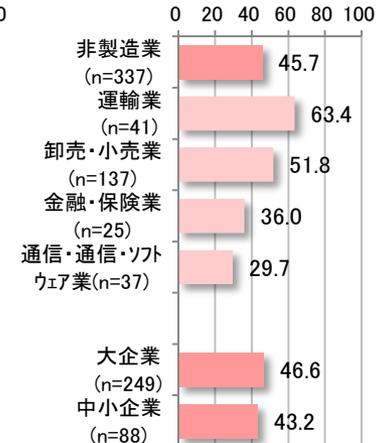
新規顧客の開拓が進まない



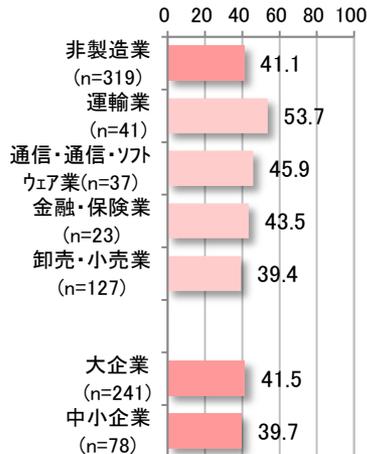
競合相手の台頭(コスト面で競合)



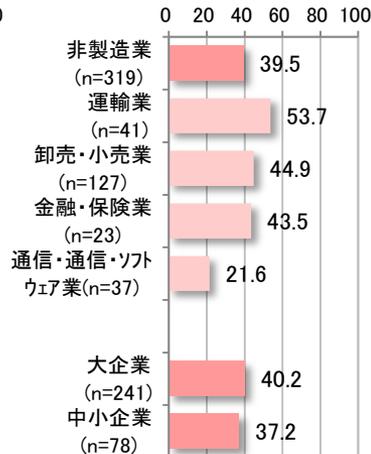
従業員の質



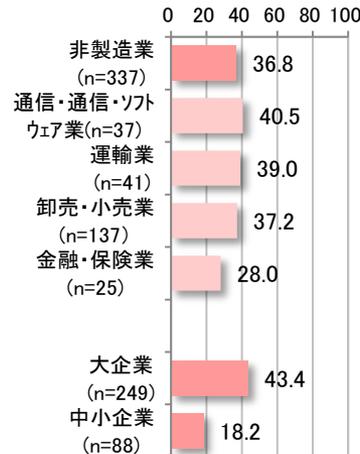
幹部候補人材の採用難



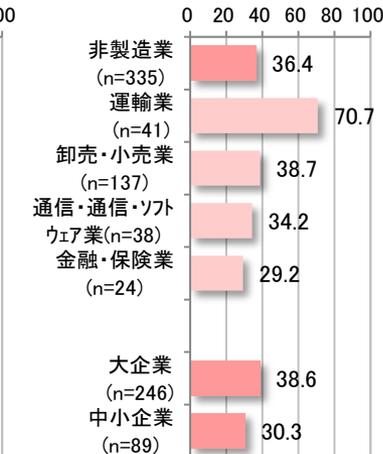
現地人材の育成が進まない



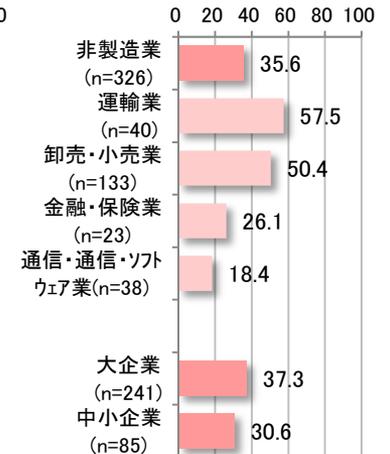
日本人出向役職員(駐在員)のコスト



主要取引先からの値下げ要請



通関等諸手続きが煩雑



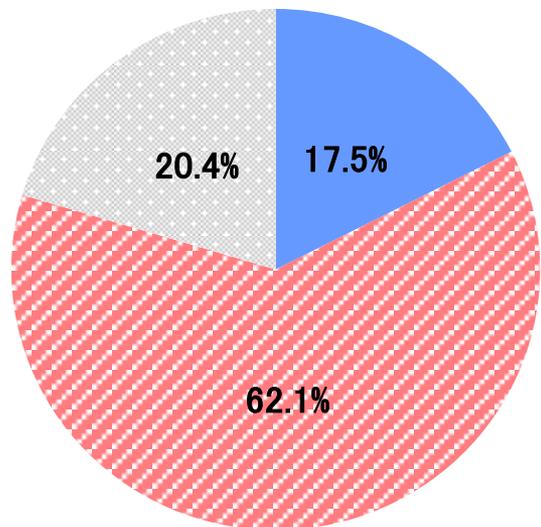
4. 原材料・部品の調達(1)

製造業のみ

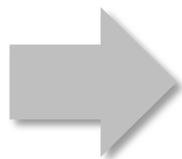
製造原価に占める人件費、材料費の比率
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) n≥10の業種のみ

中国全体(n=524)



- 人件費
- 原材料・部品などの材料費
- その他



企業規模別・業種別

	0	20	40	60	80	100 (%)
大企業(n=307)	15.5		64.5			20.0
中小企業(n=217)	20.5		58.7			20.8
繊維(n=22)	32.2		51.2			16.6
一般機械器具(n=36)	18.9		58.1			23.0
精密機械器具(n=31)	18.1		60.6			21.3
鉄・非鉄・金属(n=43)	17.2		60.2			22.6
食料品(n=34)	17.2		55.9			26.9
電気機械器具(n=119)	17.2		65.0			17.8
ゴム・皮革(n=15)	16.7		58.2			25.1
化学・医薬(n=73)	14.2		67.4			18.4
輸送機械器具(n=82)	12.8		65.8			21.4

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 在中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均17.5%。それに対し材料費の比率は平均62.1%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下に向けては、材料費の削減に向けた取り組みが必要不可欠である状況がうかがえる。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、大企業に比べ中小企業で5.0ポイント高く、20.5%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が32.2%と最も高く、全業種平均(17.5%)を14.7ポイント上回った。他方、一般機械器具、精密機械器具、鉄・非鉄・金属、食料品、電気機械器具、ゴム・皮革、化学・医薬、輸送機械器具では人件費の占める割合は2割以下で、材料費が6割前後を占める。

4. 原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

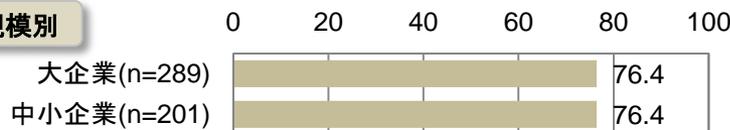
日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(省市別)

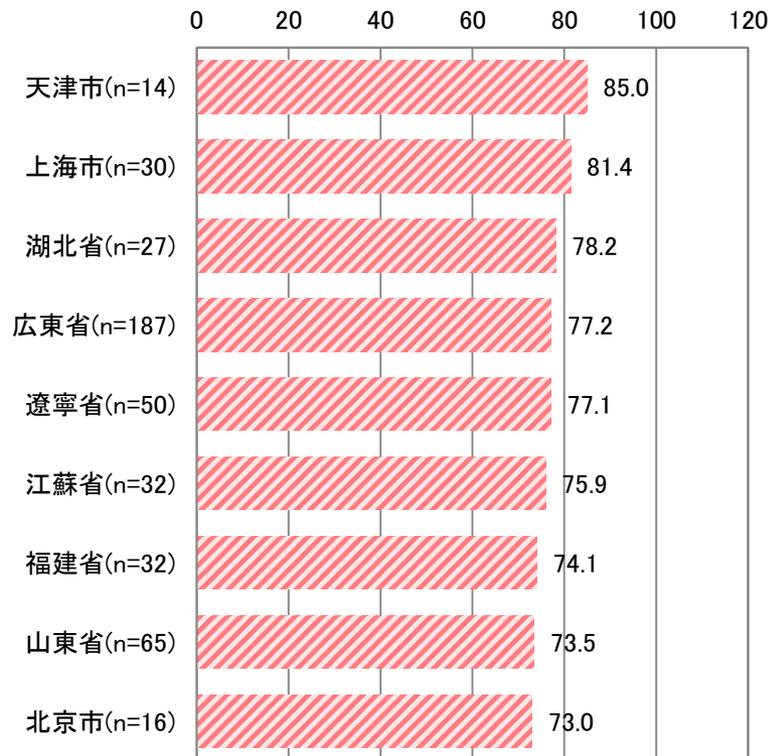
業種別



企業規模別



(注) n≥10の業種・省市のみ



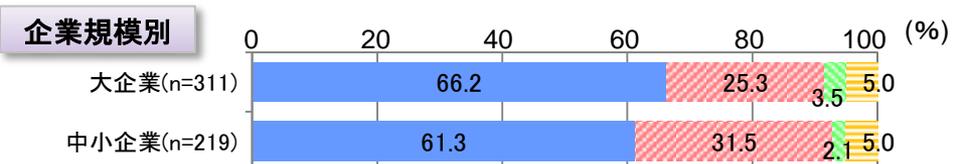
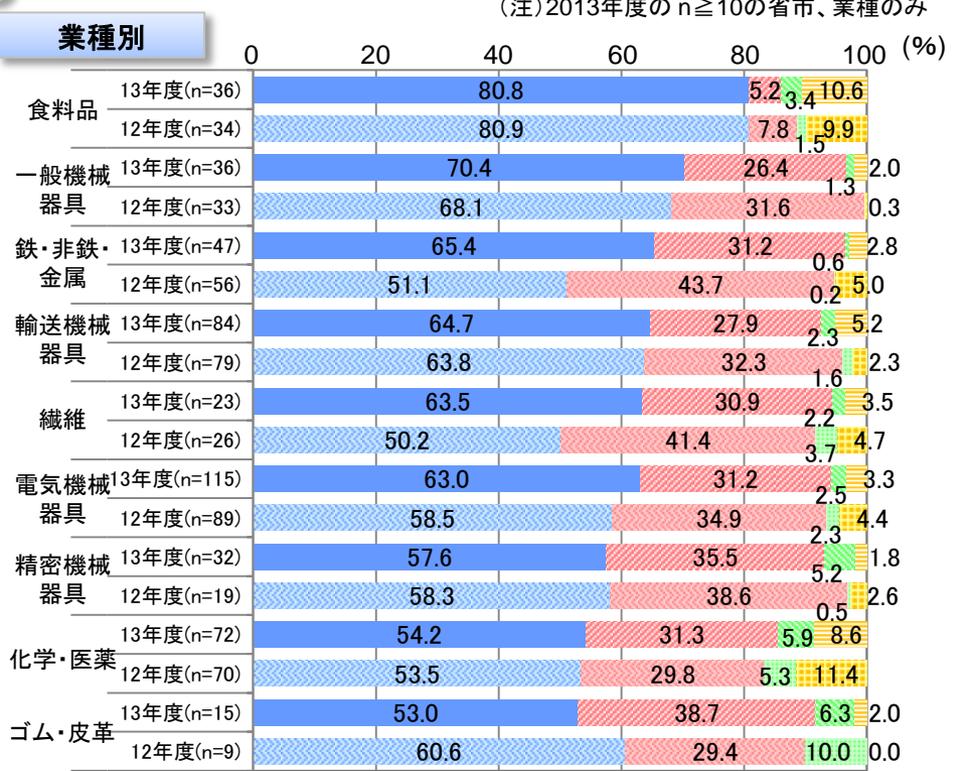
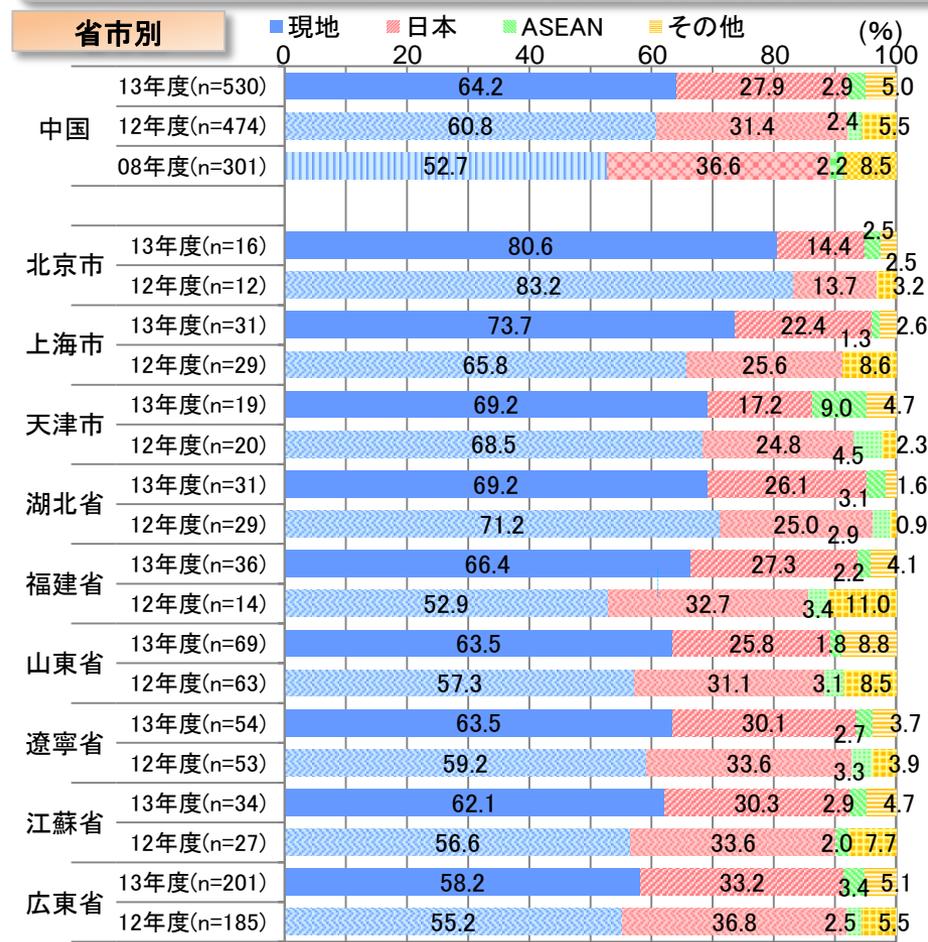
(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均76.4となった。
- 業種別にみると、食料品、化学・医薬の製造原価が比較的高く、8割を超える。他方、繊維の製造原価は68.1と相対的に低い。
- 省市別では、天津市、上海市、湖北省、広東省、遼寧省の製造原価が平均を上回っている。

4. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(64.2%)が最も高く、「日本」(27.9%)、「ASEAN」(2.9%)と続く。
- 「現地」からの調達率の推移をみると、08年(52.7%)⇒12年(60.8%)⇒13年(64.2%)と、5年間で11.5ポイント増加した。他方、「日本」からの調達率は08年(36.6%)⇒12年(31.4%)⇒13年(27.9%)と低下傾向にある。
- 省市別では、北京市で現地調達比率が8割を超えるほか、広東省以外の省市で6割を超えた。業種別では、食料品が80.8%と最も高い。鉄・非鉄・金属、繊維の「日本」からの調達比率は12年の4割超から3割へと減少した。

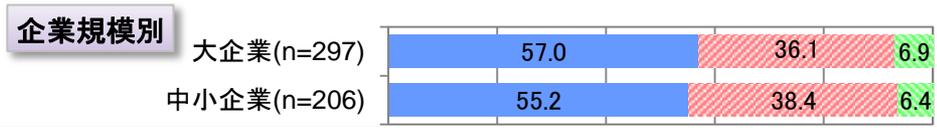
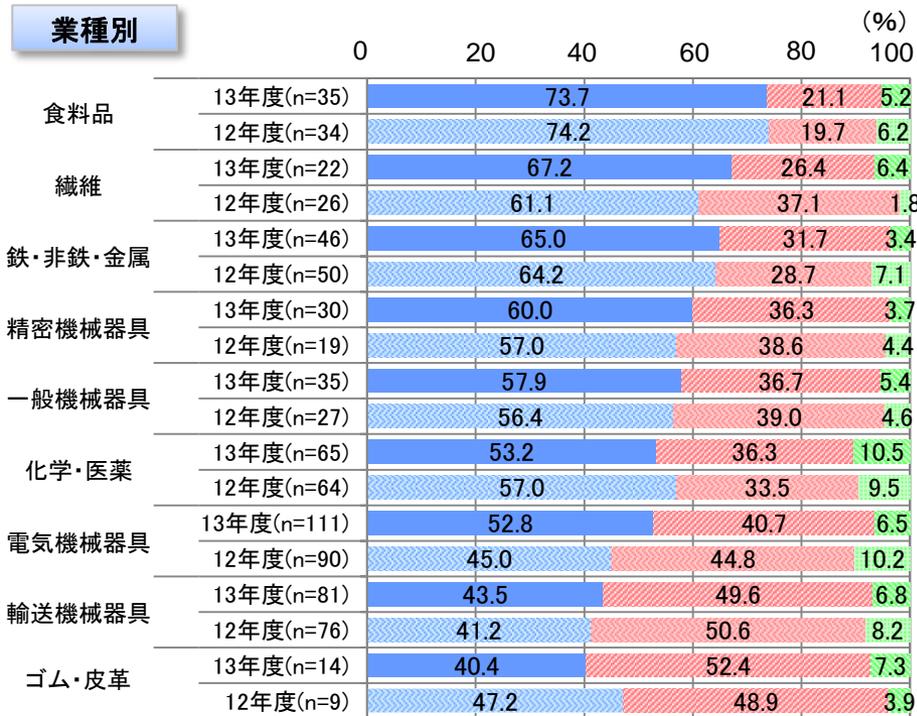
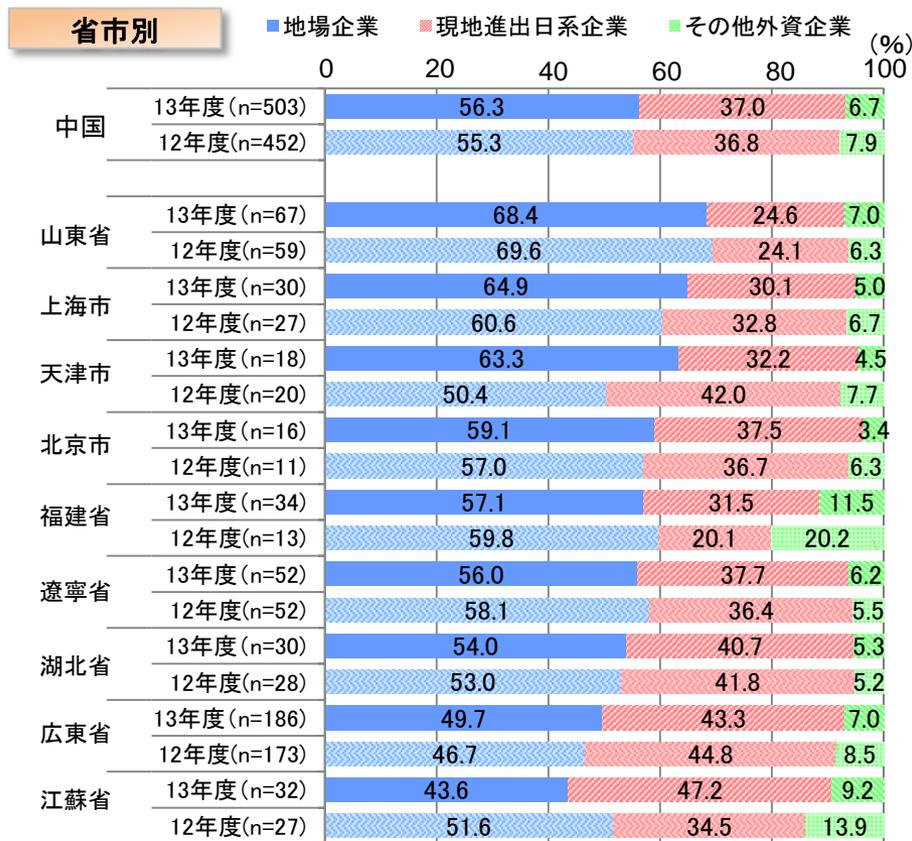
4. 原材料・部品の調達(4)

製造業のみ

原材料・部品の現地調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

(注)2013年度のn≥10の省市、業種のみ



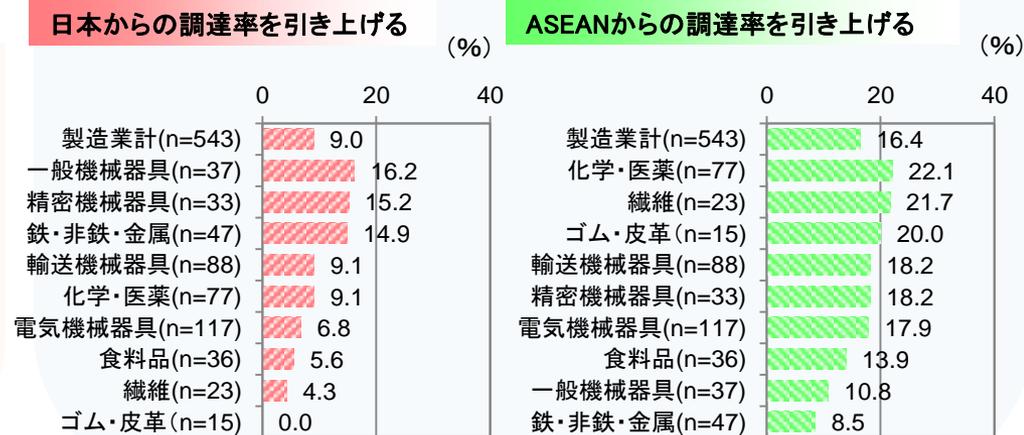
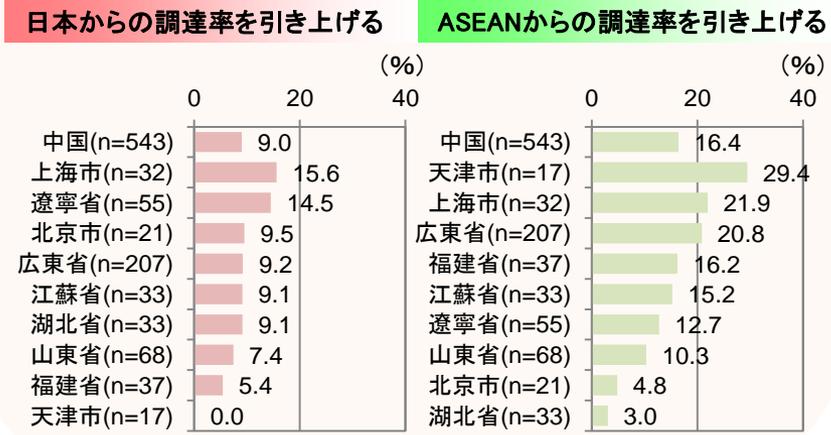
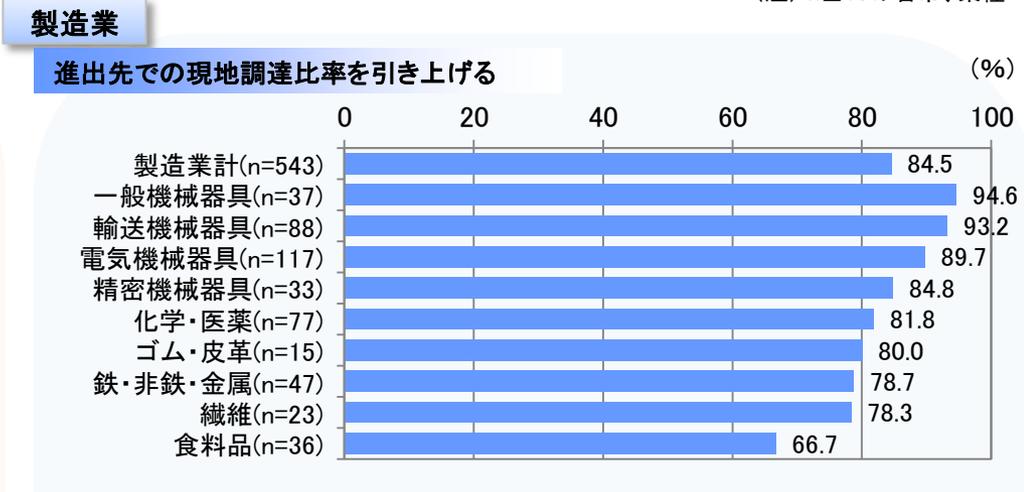
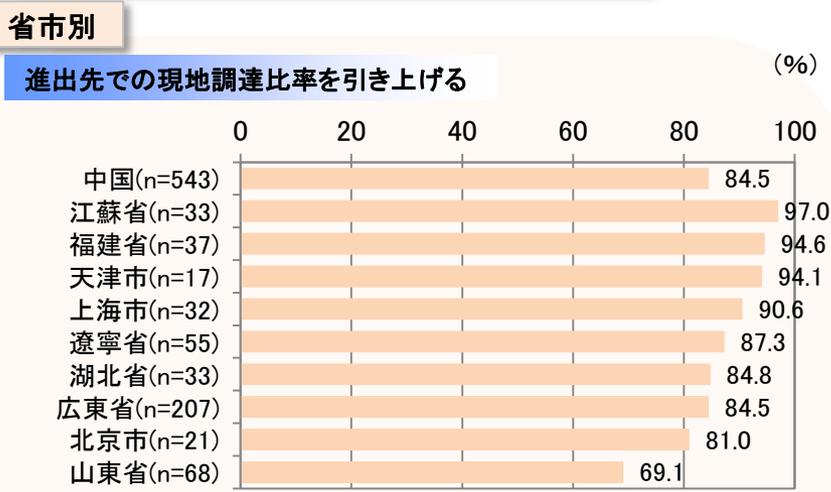
- 現地での調達先について、その内訳を尋ねたところ、「地場企業」(56.3%)、「現地進出日系企業」(37.0%)、「その他外資企業」(6.7%)であった。
- 省市別では山東省で「地場企業」からの調達が最も多く68.4%を占めた。他方、江蘇省(47.2%)、広東省(43.3%)、湖北省(40.7%)では「現地進出日系企業」からの調達比率が相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では食料品、繊維、鉄・非鉄・金属、精密機械機器で「地場企業」からの調達が6割以上だった。他方、ゴム・皮革(52.4%)、輸送機械器具(49.6%)、電気機械器具(40.7%)では「現地進出日系企業」からの調達が4割を超えた。

4. 原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

今後の原材料・部品調達の方針
(中国 省市別・業種別、複数回答)

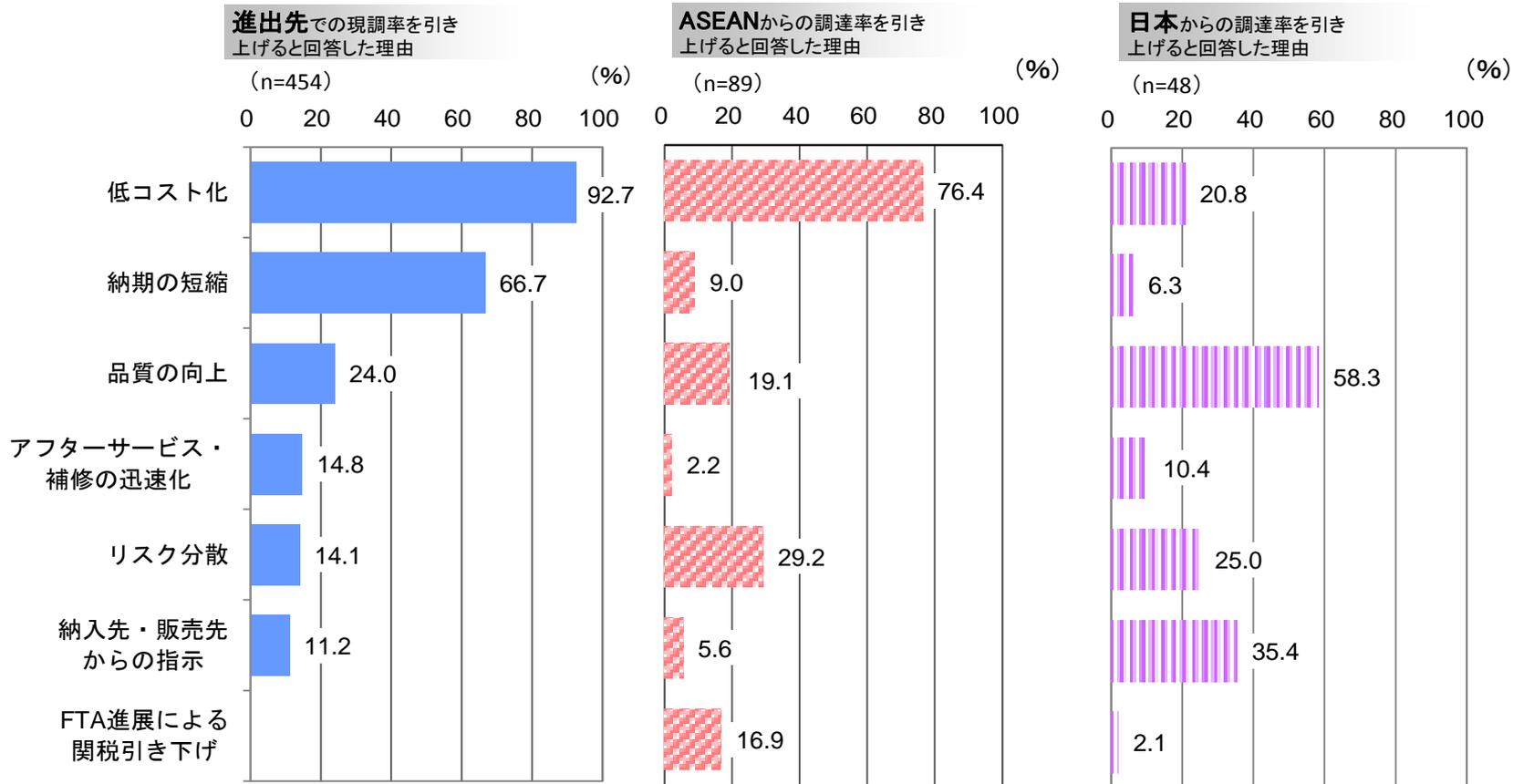
(注) n≥10の省市、業種



- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達比率を引き上げる」と回答した企業の割合は84.5%に達した。また、「ASEANからの調達率を引き上げる」(16.4%)との回答割合が、「日本からの調達率を引き上げる」(9.0%)を7.4ポイント上回った。
- 省市別でみると江蘇省、福建省、天津市、上海市、業種別でみると、一般機械器具、輸送機械器具で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業がそれぞれ9割を超えた。

4. 原材料・部品の調達(6)

今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由 (中国全体、複数回答)



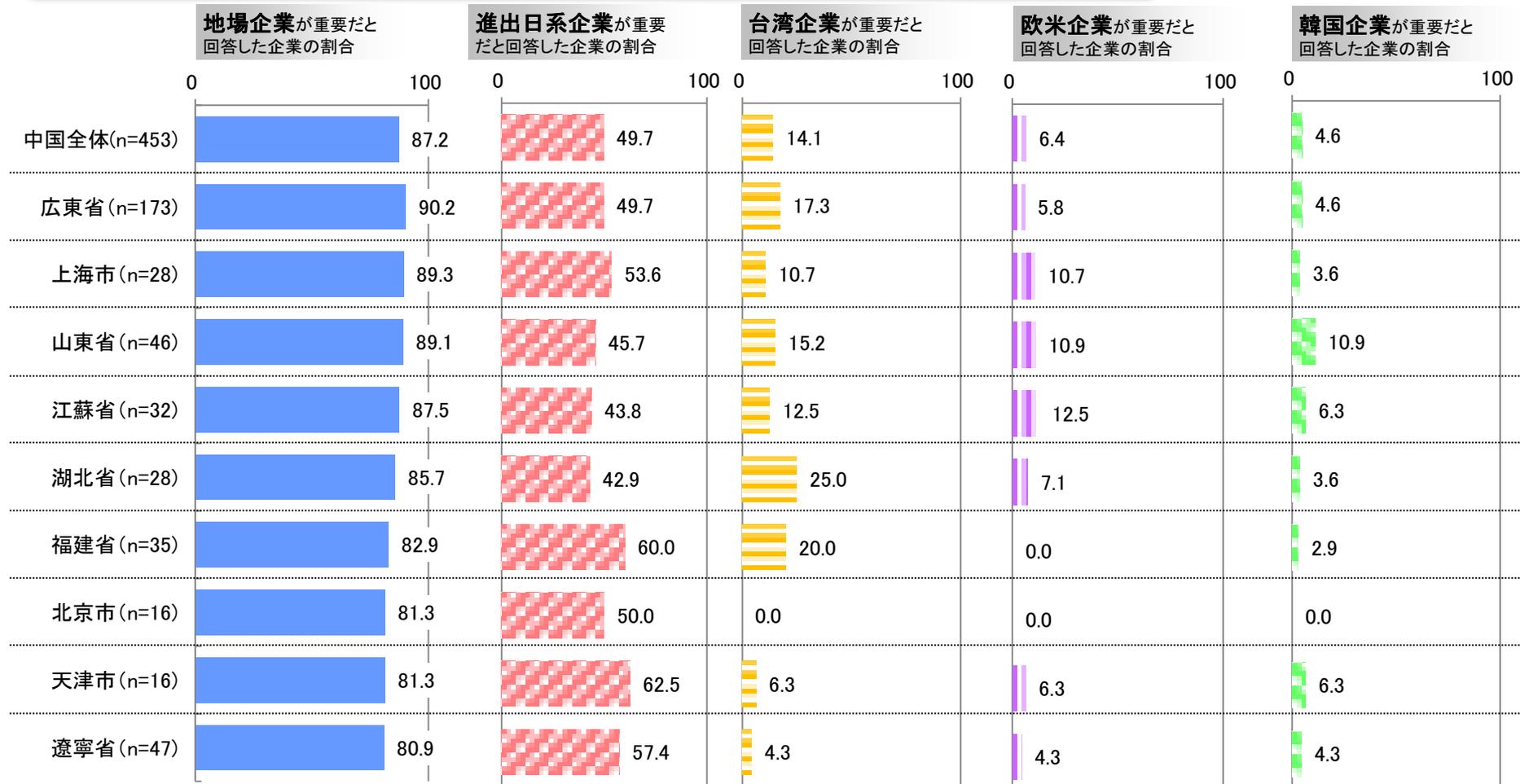
- 進出先、ASEANからの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。うち、進出先での調達率を引き上げると回答した企業では、9割以上が同理由を挙げた。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(92.7%)の他に、「納期の短縮」(66.7%)を挙げる企業が多かった。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(76.4%)に加え、「リスク分散」(29.2%)、「FTA進展による関税引き下げ」(16.9%)との回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が58.3%で最大となったほか、「納入先・販売先からの指示」も35.4%を占めた。

4. 原材料・部品の調達(7)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ (%)



- 現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」(87.2%)が最大となった。他方、「進出日系企業」を重視すると回答した企業は49.7%、うち、省市別では、天津市、福建省が6割を超えた。
- 「台湾企業」は湖北省、福建省、広東省、「欧米企業」は江蘇省、山東省、「韓国企業」は山東省でそれぞれ重視する割合が相対的に高い。

4.原材料・部品の調達(8)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ (%)

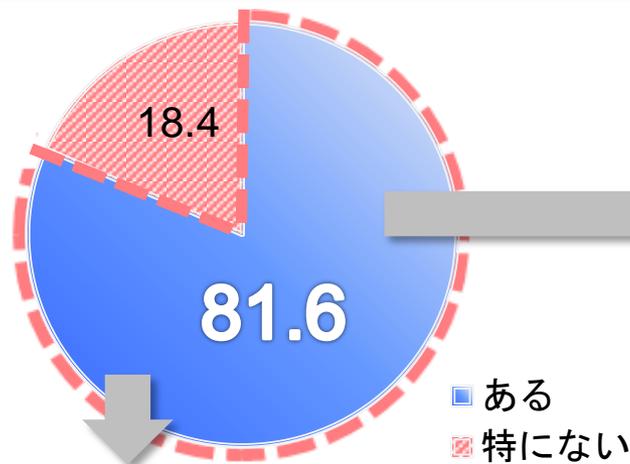


- 今後、重要となる現地調達先を業種別にみると、精密機械器具(100.0%)、繊維(100.0%)、電気機械器具(89.4%)、輸送機械器具(89.0%)で「地場企業」を重要な現地調達先と回答する割合が全体平均(87.2%)を超えた。
- 他方、「進出日系企業」を重視する割合が高い業種は、ゴム・皮革(75.0%)、食料品(58.3%)、輸送機械器具(56.1%)などとなった。
- このほか、「台湾企業」を重要視する割合が高い業種は、電気機械器具(22.1%)、一般機械器具(20.0%)、「欧米企業」を重要視する割合が高い業種は化学・医薬(19.0%)、一般機械器具(17.1%)となった。

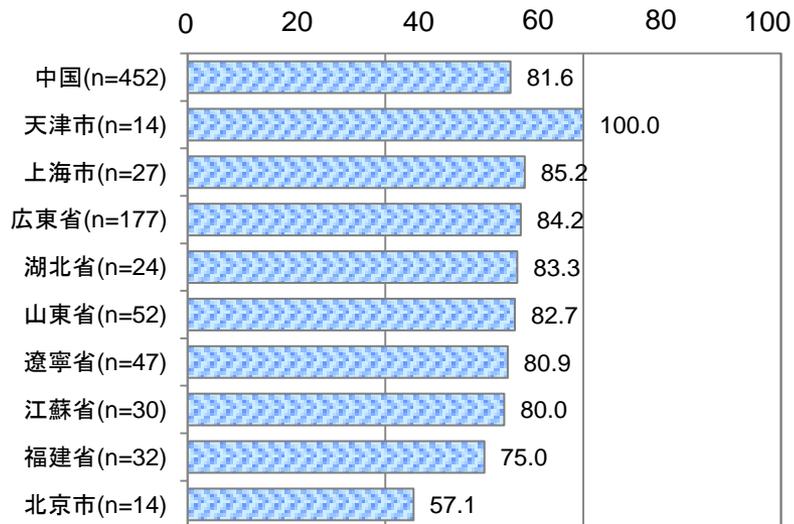
4. 原材料・部品の調達(9)

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)

中国
(n=452)

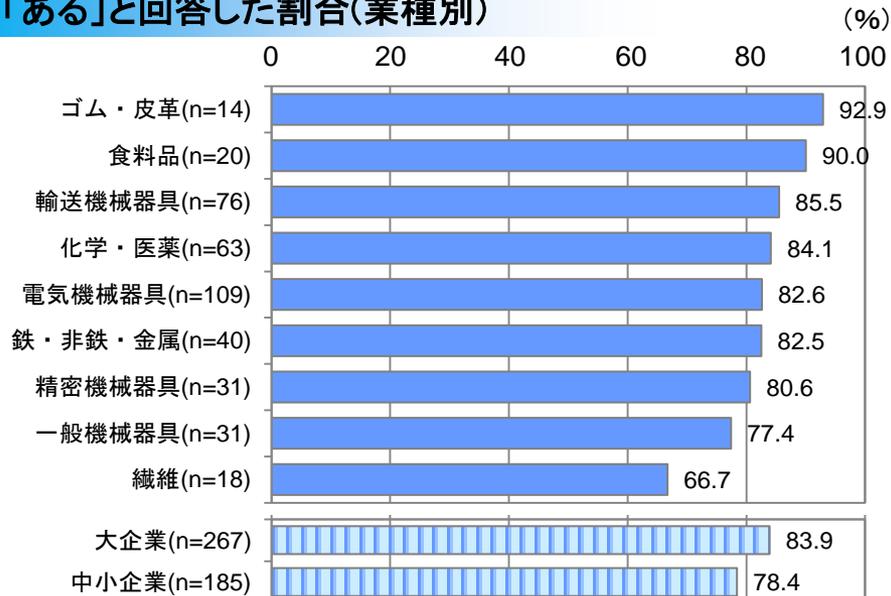


「ある」と回答した割合(省市別)



(注) n≥10の省市、業種のみ

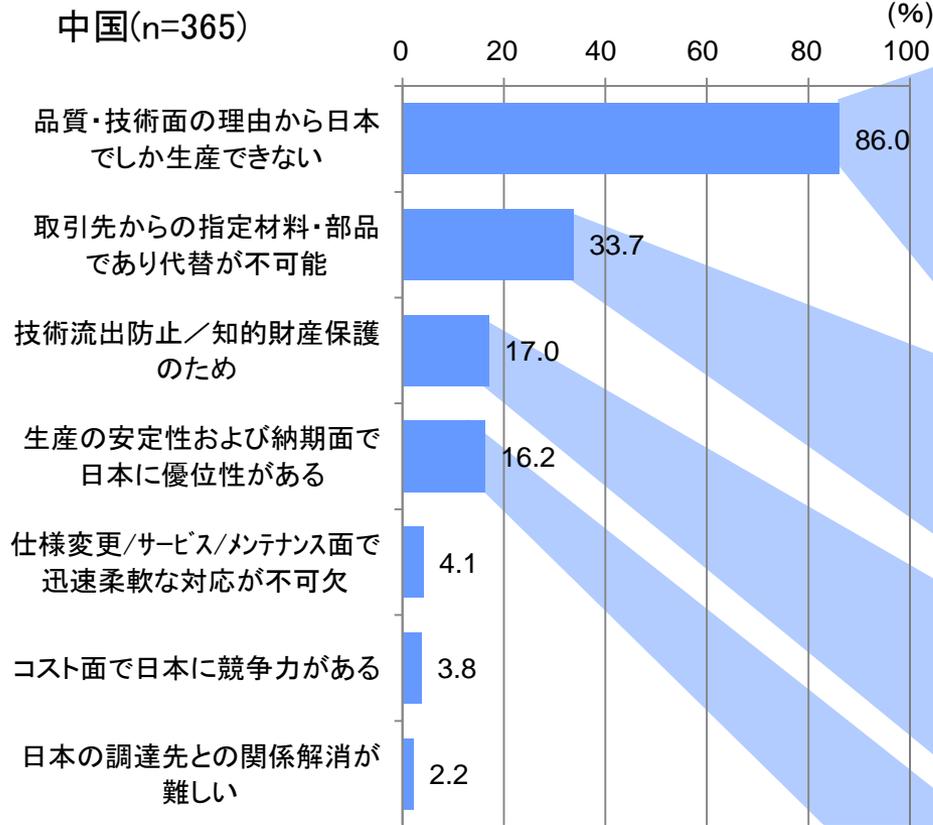
「ある」と回答した割合(業種別)



- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、81.6%の企業が「ある」と回答した。
- 業種別にみると、ゴム・皮革(92.9%)、食料品(90.0%)が9割を超え、輸送機械器具(85.5%)、化学・医薬(84.1%)、電気機械器具(82.6%)、鉄・非鉄・金属(82.5%)、精密機械器具(80.6%)で8割を超えた。
- 省市別では、天津市(100%)が他地域よりも高かった。
- 回答のあった具体的な当該原材料・部品は下記のとおり。
【ゴム・皮革】 ゴム・ゴム材料、薬品 **【食料品】** 調味料、香料、包装材
【輸送機械器具】 鉄工特殊材、添加剤、メッキ部品、耐熱鋼
【化学・医薬】 樹脂、塗料、生薬
【電気機械器具】 電子部品、半導体、制御基盤、高機能フィルム
【鉄・非鉄・金属】 特殊鋼材、耐火材 **【精密機械器具】** 精密部品、制御装置
【一般機械器具】 半導体、油圧機器 **【繊維】** 高度な品質の繊維素材
【その他】 精密加工製品、特殊フィルム、化学品、コーティング材料

4. 原材料・部品の調達(10)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由



●日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が86.0%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が33.7%あった。

業種別の回答割合(上位順)

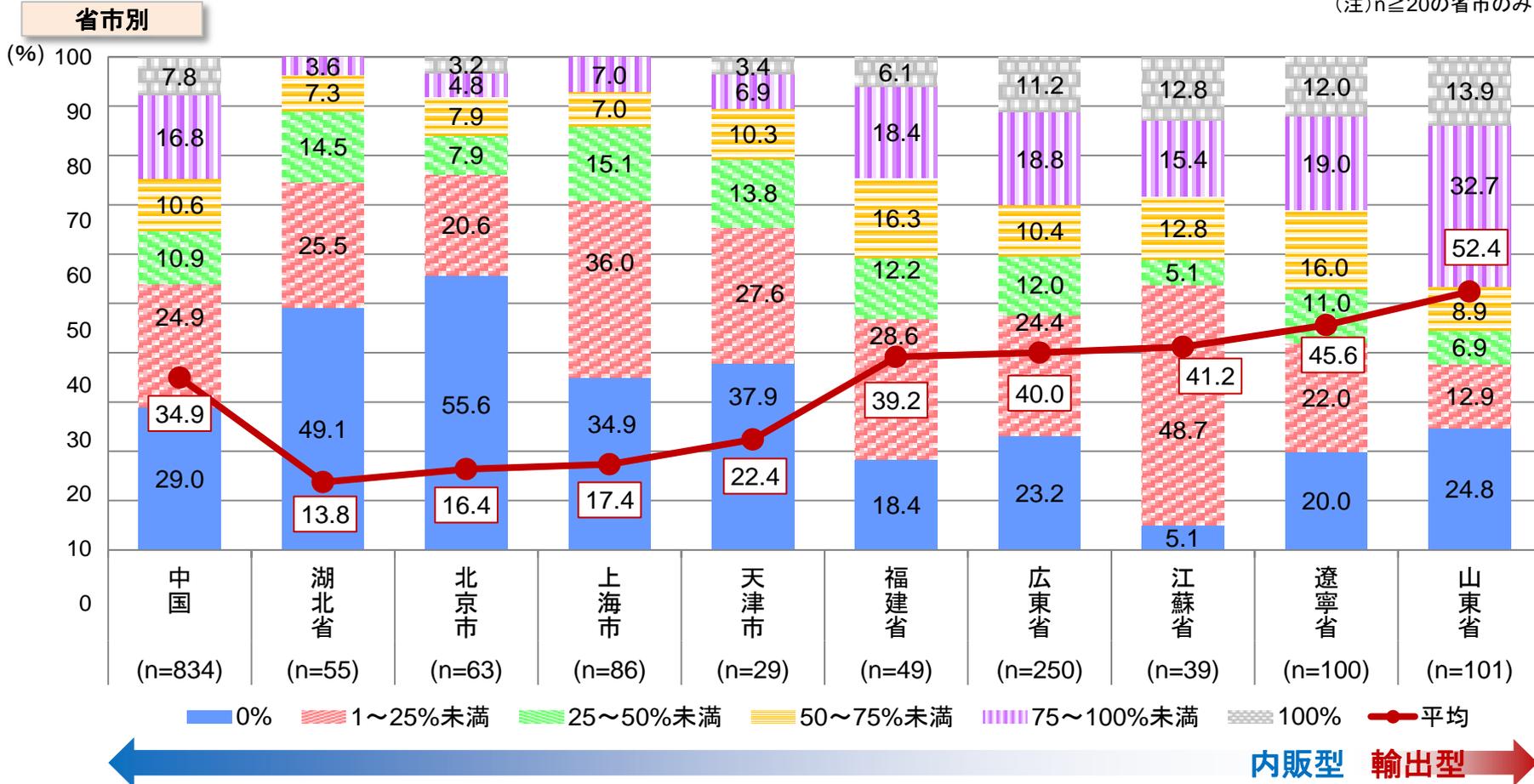
(注) n≥10の業種のみ

業種	割合
製造業	
ゴム・皮革(n=13)	92.3
食料品(n=18)	88.9
精密機械器具(n=25)	88.0
鉄・非鉄・金属(n=33)	87.9
輸送機械器具(n=65)	87.7
一般機械器具(n=24)	87.5
化学・医薬(n=53)	86.8
電気機械器具(n=87)	82.8
	割合
繊維(n=12)	50.0
化学・医薬(n=53)	47.2
輸送機械器具(n=65)	44.6
電気機械器具(n=87)	33.3
鉄・非鉄・金属(n=33)	33.3
	割合
一般機械器具(n=24)	41.7
ゴム・皮革(n=13)	30.8
精密機械器具(n=25)	24.0
化学・医薬(n=53)	20.8
	割合
一般機械器具(n=24)	29.2
繊維(n=12)	25.0
精密機械器具(n=25)	24.0

5. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率 (省市別、0~100%で回答)

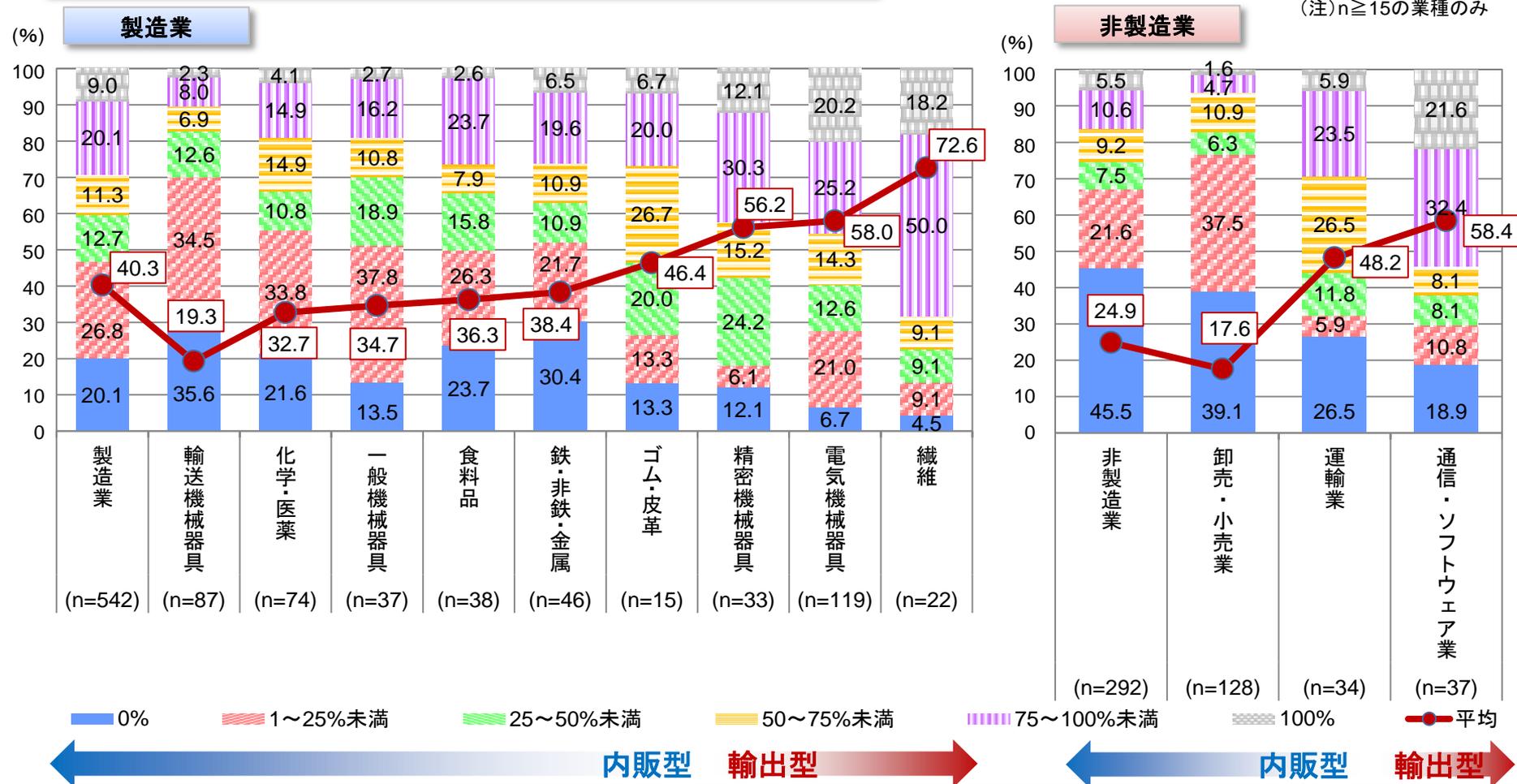
(注)n≥20の省市のみ



- 在中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は34.9%。省市別では、山東省(52.4%)を除き、全ての省市で5割を下回った。とりわけ湖北省(13.8%)、北京市(16.4%)、上海市(17.4%)では、輸出比率が2割を下回った。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は山東省で最も高く13.9%。他方、全量内販型企业(輸出比率が0%)の割合は、北京市(55.6%)、湖北省(49.1%)で高かった。

5. 輸出入の状況(2)

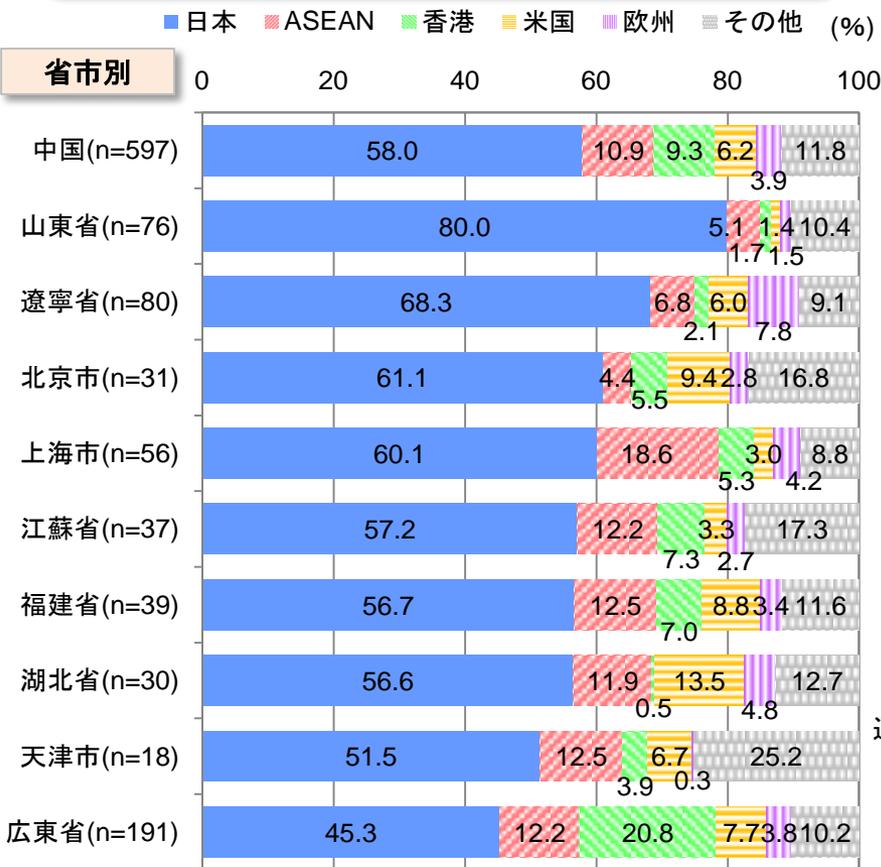
売上高に占める輸出の比率 (業種別、0~100%で回答)



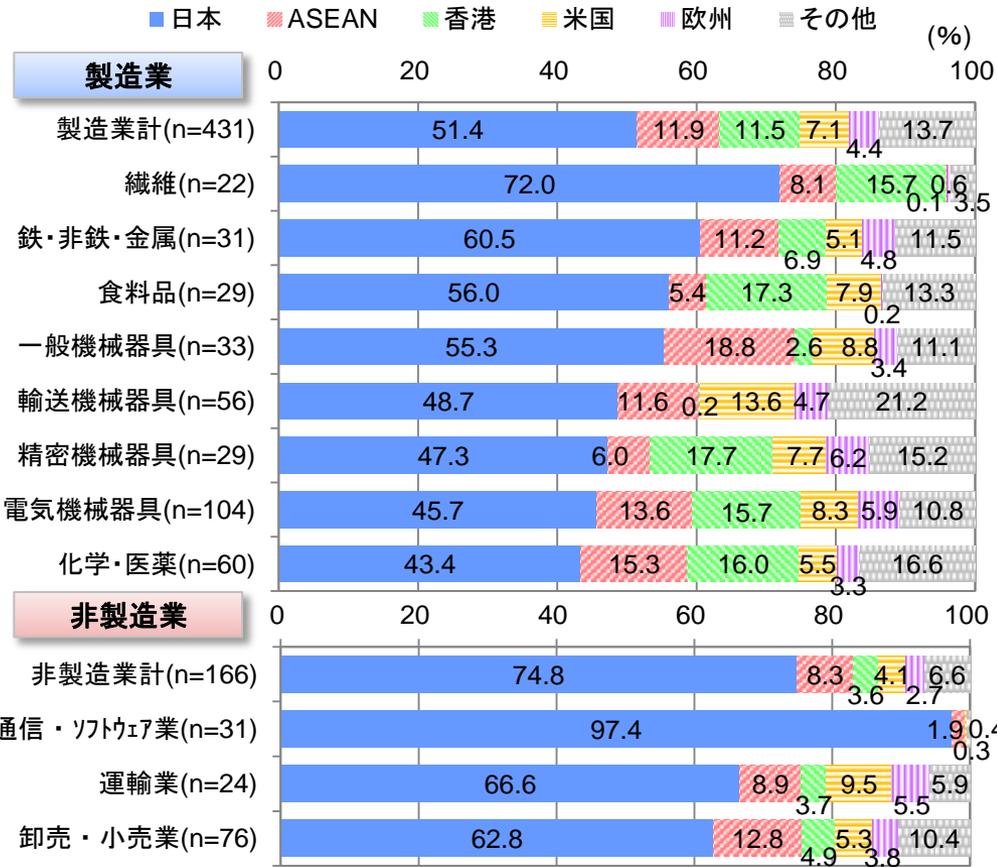
- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で40.3%。うち、繊維(72.6%)、電気機械器具(58.0%)、精密機械器具(56.2%)で5割を超えた。他方、輸送機械器具(19.3%)では2割を下回り、国内販売が中心となっている。
- 非製造業では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が58.4%と高い。他方、卸売・小売業では輸出比率が17.6%と低く、全量内販型企業の割合が39.1%に達した。

5.輸出入の状況(3)

輸出先の内訳
(省市別、業種別、合計が100%となるよう回答)



(注)n≥20の省市、n≥15の業種のみ



- 在中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均58.0%で最大、次いでASEANが10.9%となった。日本の構成比は前年から3.8ポイント減となった。
- 省市別では、山東省で日本向けの割合が8割と高い。他方、広東省では45.3%と5割以下であった。また、ASEAN向けの割合は上海市(18.6%)、香港向けは広東省(20.8%)で相対的に高かった。
- 業種別で見ると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(97.4%)、繊維(72.0%)などであった。

5.輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

(%)

回答項目		2013年度 (n=693)	2012年度 (n=600)	増減 (ポイント)
1位	日本	29.7	31.7	△1.9
2位	タイ	7.5	10.2	△2.7
3位	米国	7.4	10.8	△3.5
4位	インドネシア	7.1	6.8	0.2
5位	インド	6.6	7.3	△0.7
6位	ベトナム	5.8	5.2	0.6
7位	香港	5.1	2.3	2.7
8位	欧州	4.5	6.0	△1.5
9位	CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)	3.5	2.2	1.3
10位	台湾	2.9	1.7	1.2

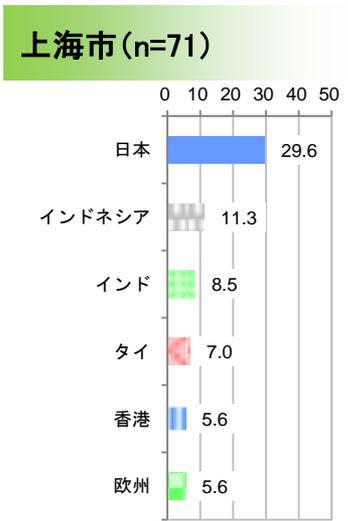
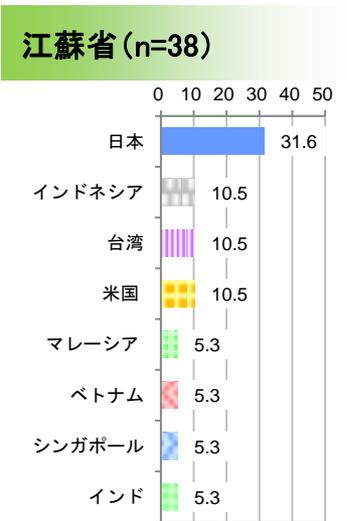
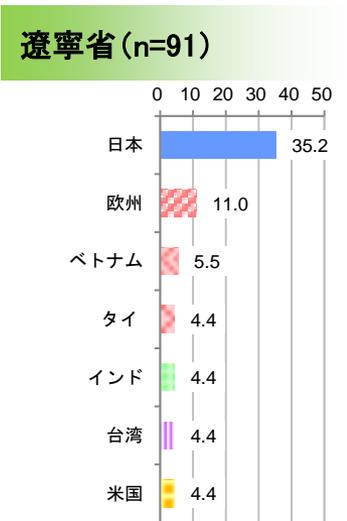
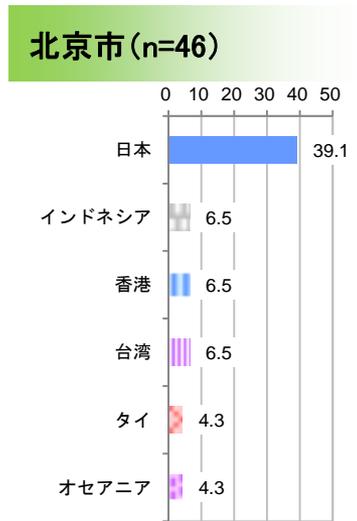
業種別		企業規模別	
製造業	非製造業	大企業	中小企業
26.7	36.2	26.4	35.1
7.2	8.1	7.7	7.2
8.7	4.5	7.7	6.8
7.2	6.8	7.9	5.7
7.6	4.5	6.3	7.2
6.4	4.5	5.1	6.8
6.4	2.3	4.7	5.7
5.5	2.3	4.7	4.2
1.9	6.8	3.5	3.4
3.2	2.3	3.3	2.3

- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は29.7%で最大、次いでタイ(7.5%)、米国(7.4%)、インドネシア(7.1%)、インド(6.6%)、が上位5カ国となった。
- 「日本」を最重要とする割合は、製造業(26.7%)に比べ非製造業(36.2%)が高く、企業規模別では大企業(26.4%)に比べ中小企業(35.1%)で高い。

5.輸出入の状況(5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（省市別、上位5カ国・地域）

(%)



● 省市別に、今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域をみるといづれの省市でも「日本」を挙げる企業が最も多く、山東省(41.5%)、北京市(39.1%)、遼寧省(35.2%)の順でその割合が高い。

(注1)n≥20の省市のみ

(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー

5.輸出入の状況(6)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（業種別、上位5カ国・地域）

(%)



● 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合が、通信・ソフトウェア業（68.8%）、繊維（54.5%）で5割を上回った。

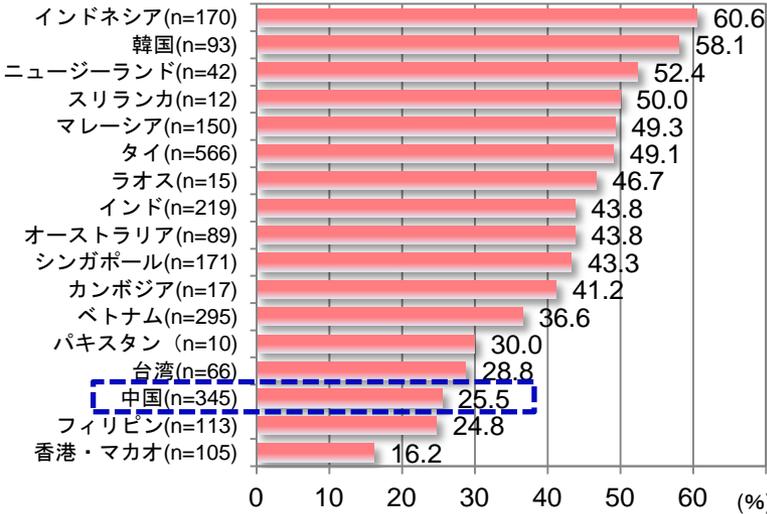
(注1) n≥15の業種のみ
 (注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー

5. 輸出入の状況(7)

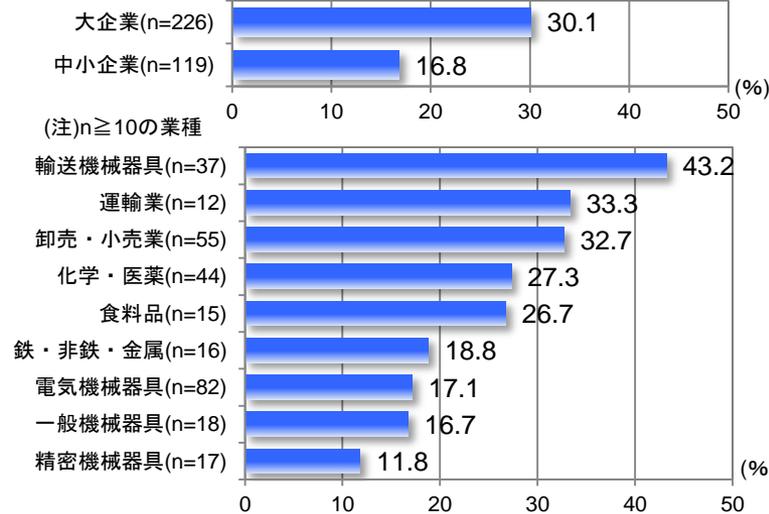
(注1)上の2図の活用率は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。
 (注2)下の2図の活用率は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

各国地域のFTA・EPA活用率



在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別)

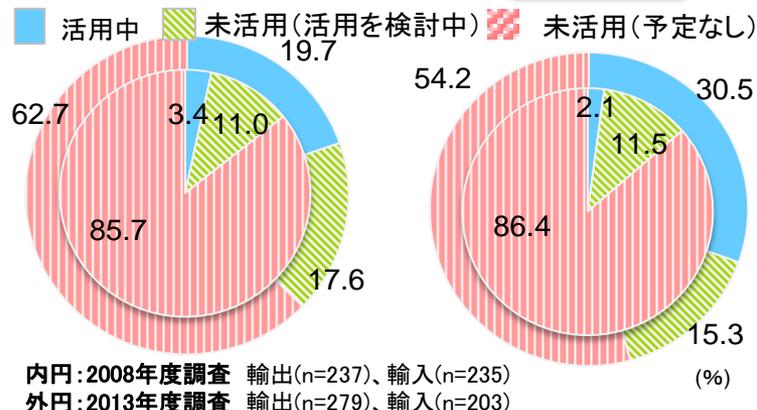


- 貿易を行っている在中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は25.5%と、他のアジア・オセアニアに進出する日系企業に比べ、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、中小企業(16.8%)に比べ、大企業(30.1%)が13.3ポイント高い。
- 業種別では、輸送機械器具(43.2%)で活用率が高い。
- 輸出より輸入でFTA・EPA活用率が高い。輸出における活用率は19.7%と、2008年度調査時に比べて16.3ポイント増加。輸入における活用率は30.5%と2008年度調査時に比べ28.4ポイント増加した。

輸出・輸入別活用率(中国全体)

輸出側

輸入側



在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

		輸出・輸入相手国	輸出入企業数(社)	FTA・EPA活用企業(社)	FTA・EPA活用率(%)
中国	輸出	香港	179	25	14.0
		ASEAN	149	35	23.5
	輸入	香港	125	18	14.4
		ASEAN	80	37	46.3
		台湾	59	20	33.9

(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA
 (注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効。

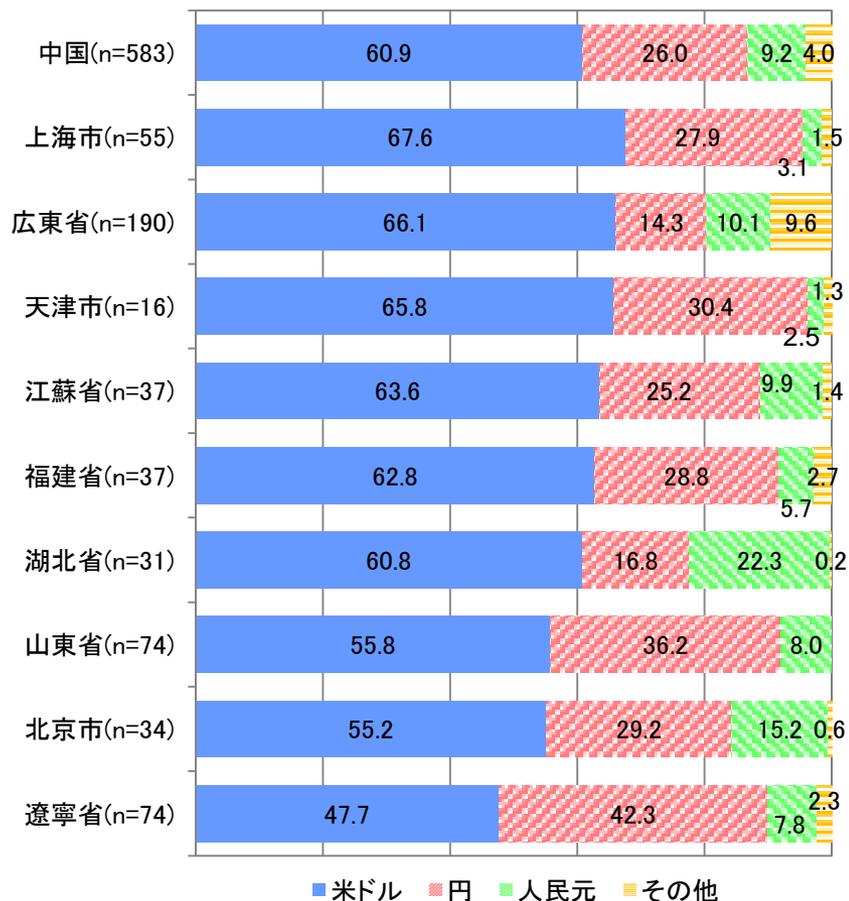
5.輸出入の状況(8)

輸出・輸入の決済通貨(省市別)

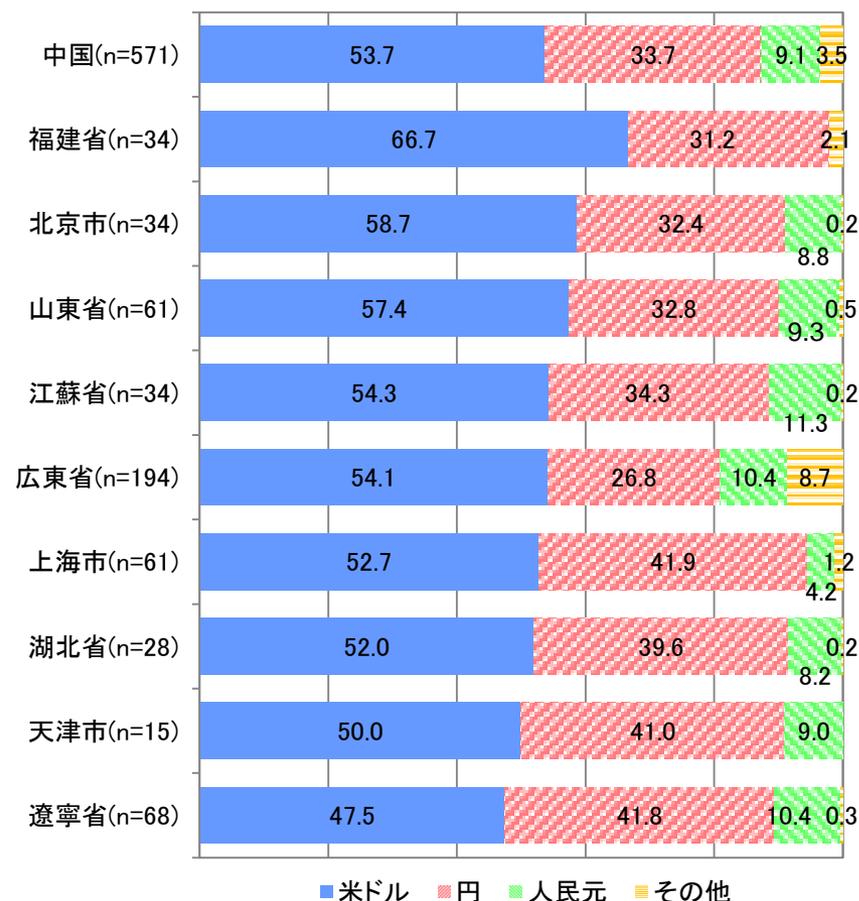
(注)n≥20の省市のみ

(%)

<輸出>



<輸入>



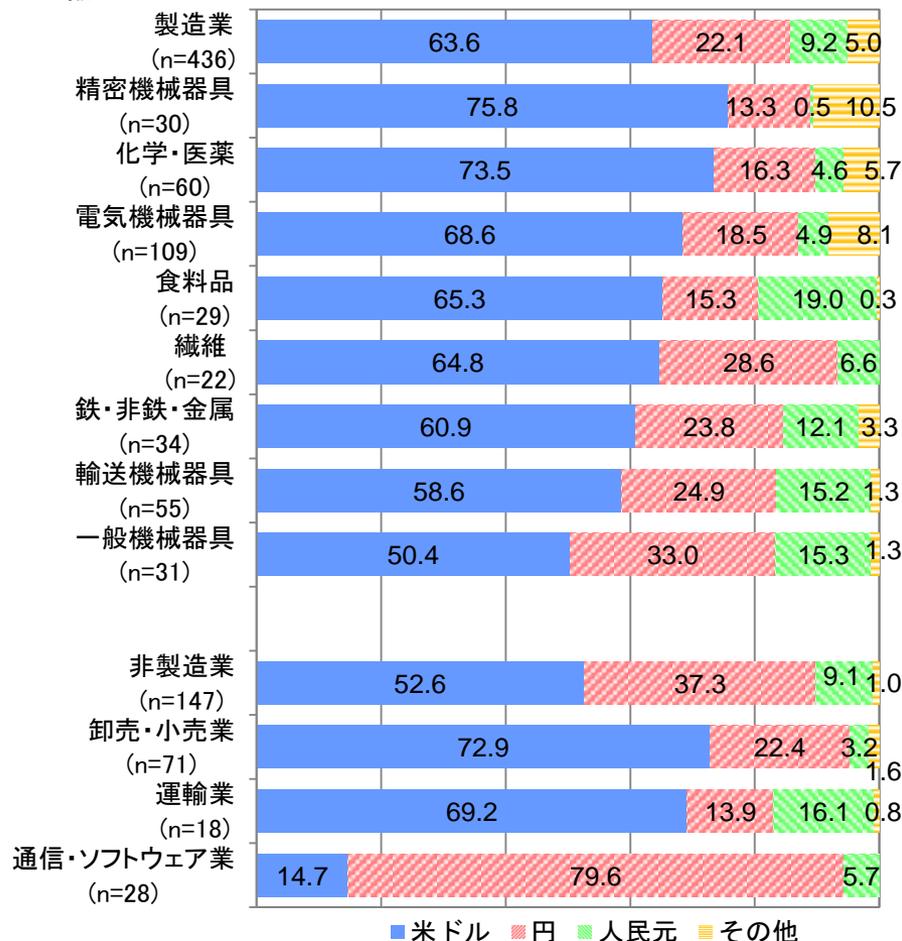
- 輸出の決済通貨の割合(金額ベース)は、米ドル(60.9%)、円(26.0%)、人民元(9.2%)の順で多い。輸入の決済通貨の割合は米ドル(53.7%)、円(33.7%)、人民元(9.1%)と、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高い。
- 省市別にみると、輸出では遼寧省(42.3%)、輸入では上海市(41.9%)、遼寧省(41.8%)、天津市(41.0%)で円の割合が4割を超えている。

5.輸出入の状況(9)

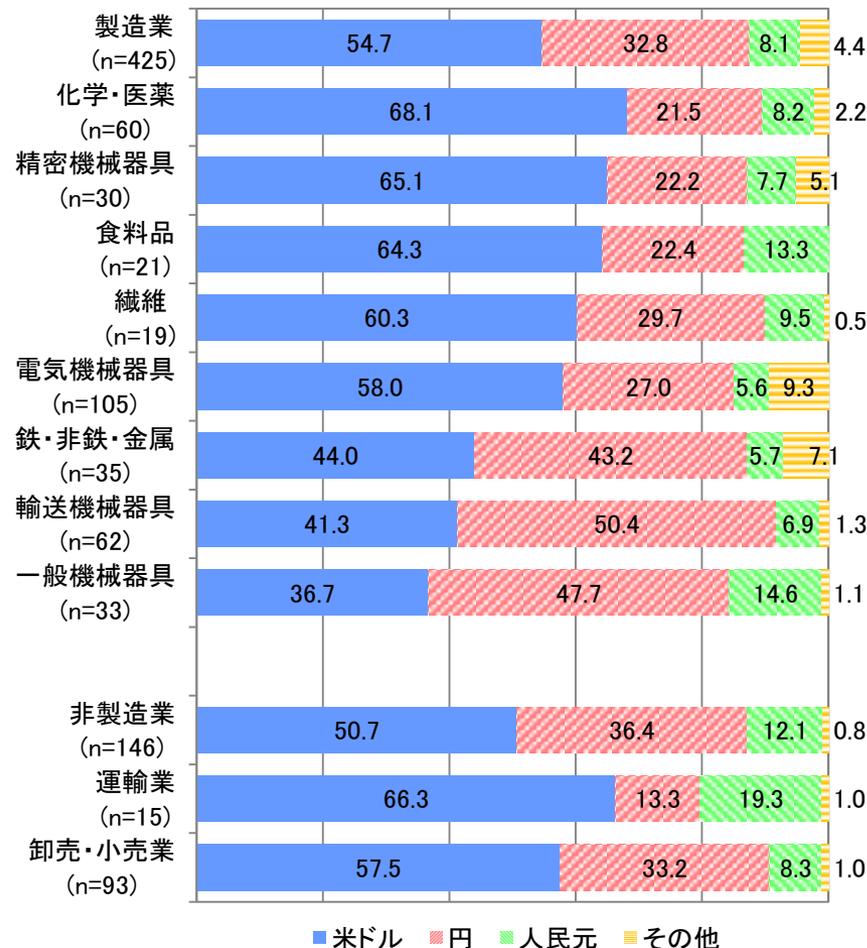
(注)n≥15の業種のみ

輸出・輸入の決済通貨(業種別)

<輸出>



<輸入>

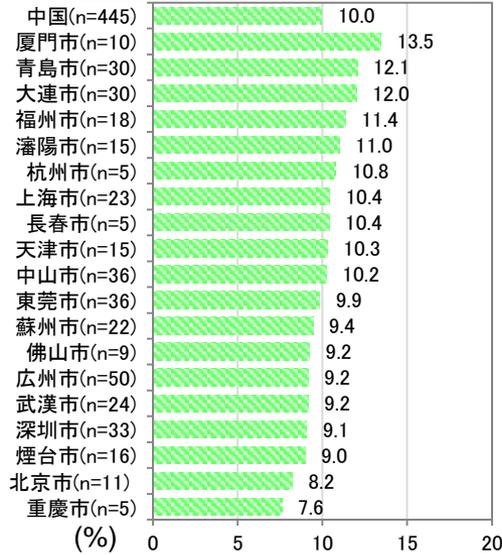


- 決済通貨の割合(金額ベース)を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、輸出、輸入の両方で米ドルの割合が最も多く、円が続く。
- 円での決済が米ドルを上回るのは、輸出では通信ソフトウェア(79.6%)、輸入では輸送機械器具(50.4%)、一般機械器具(47.7%)となっている。

6.賃金(1) 前年比ベースアップ率

(注)n≥5の市、業種のみ

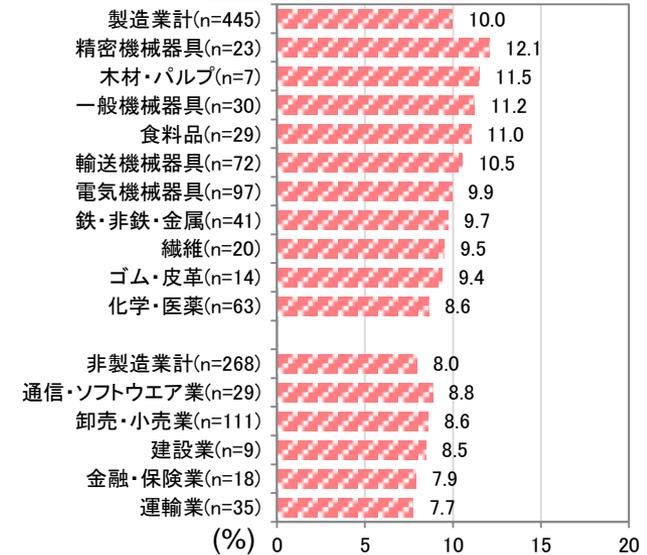
製造業(中国 市別)



非製造業(中国 市別)

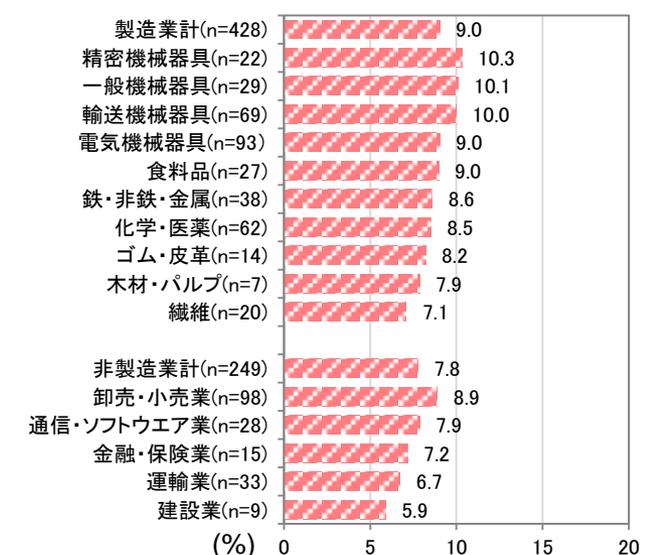
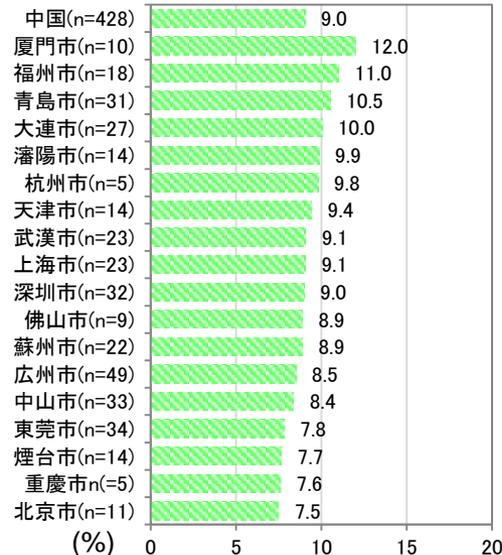


中国 業種別



2013年度 ← 2012年度

2014年度 ← 2013年度



6.賃金(2) 基本給月額

基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ

市別

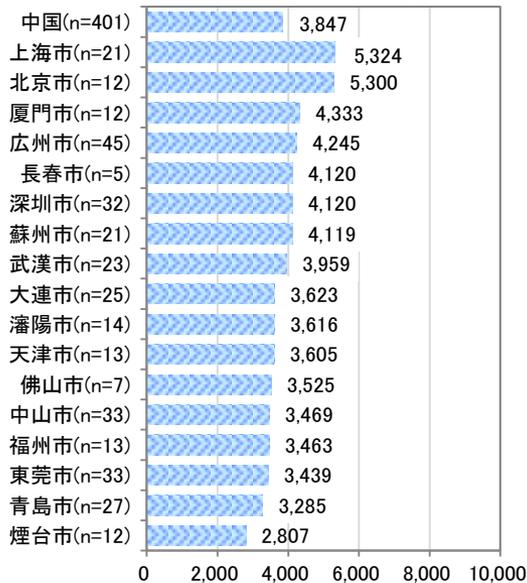
作業員

単位：人民元



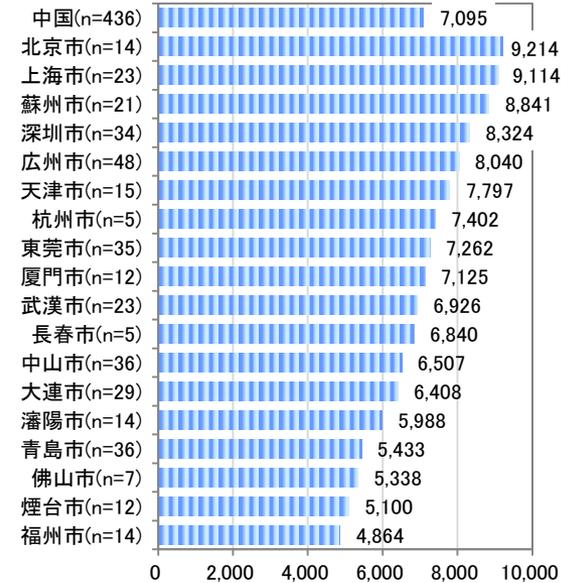
エンジニア

単位：人民元



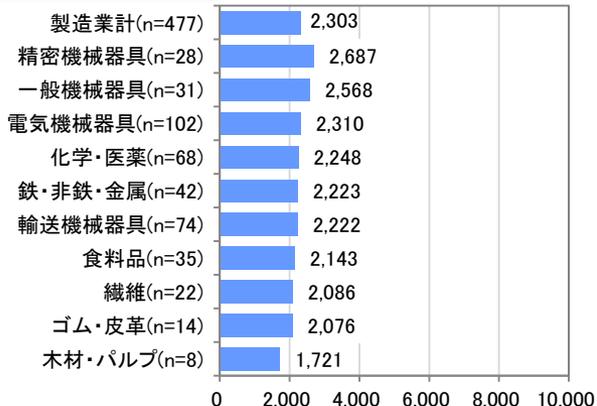
マネージャー

単位：人民元

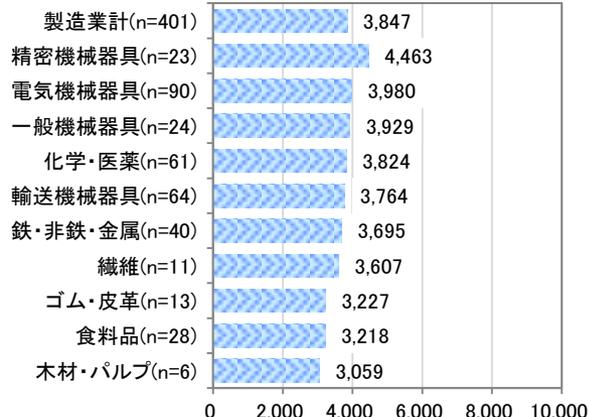


業種別

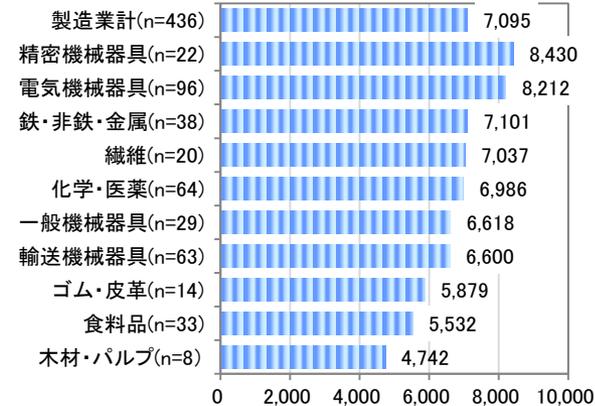
単位：人民元



単位：人民元



単位：人民元



6.賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

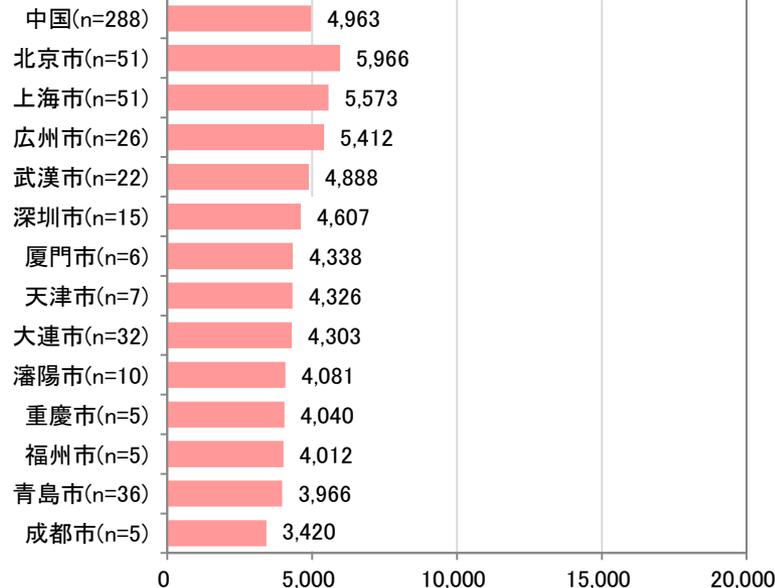
(注)n≥5の市、業種のみ

スタッフ

マネージャー

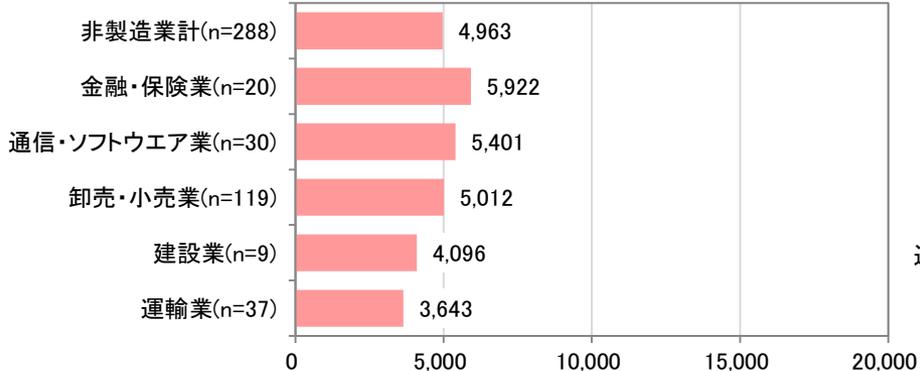
市別

単位：人民元

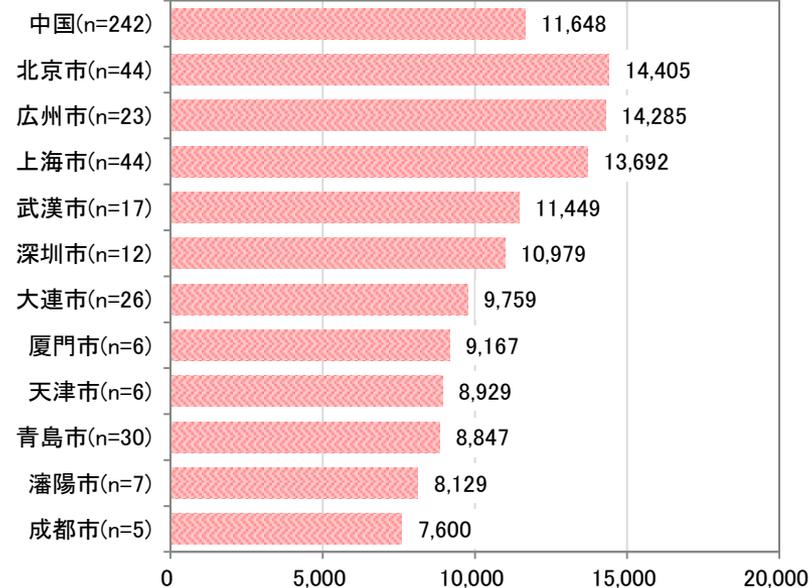


業種別

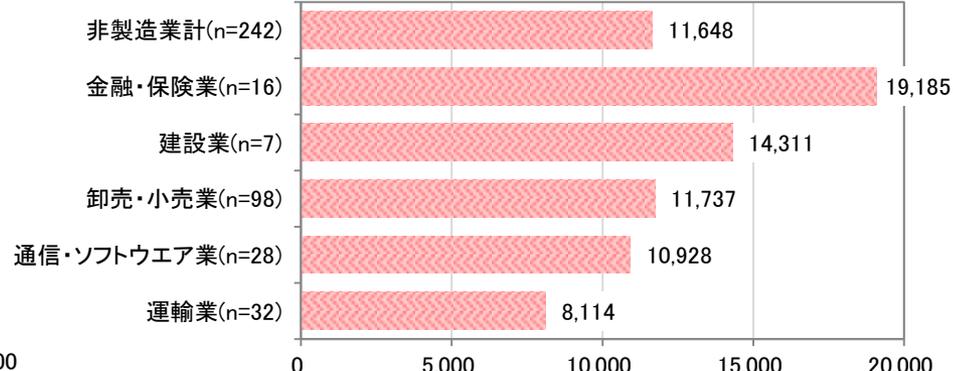
単位：人民元



単位：人民元



単位：人民元



6.賃金(4) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ

市別

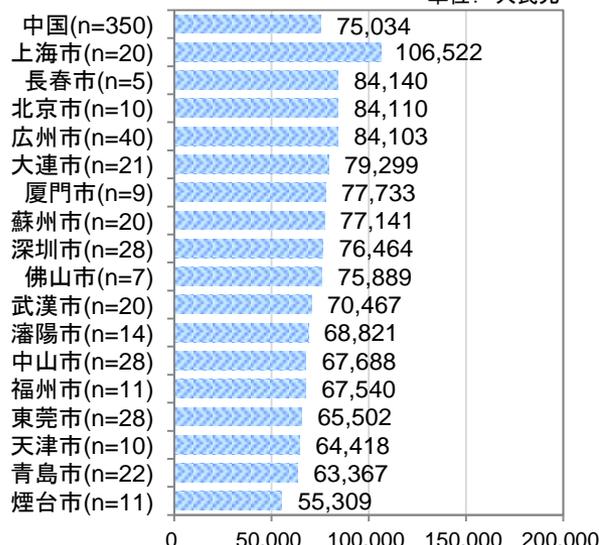
作業員

単位：人民元



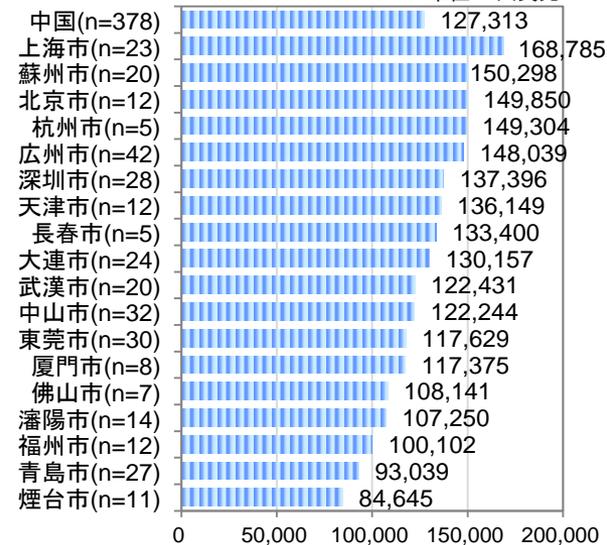
エンジニア

単位：人民元



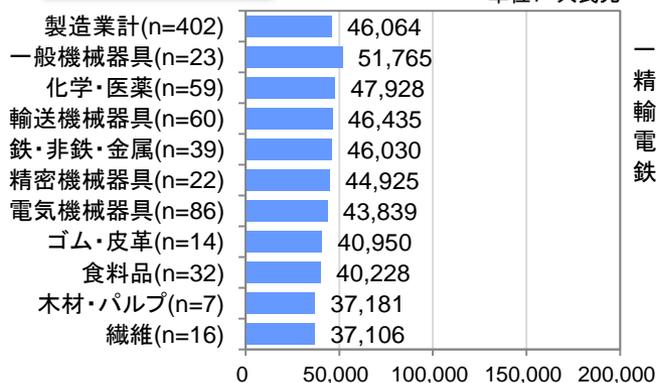
マネージャー

単位：人民元

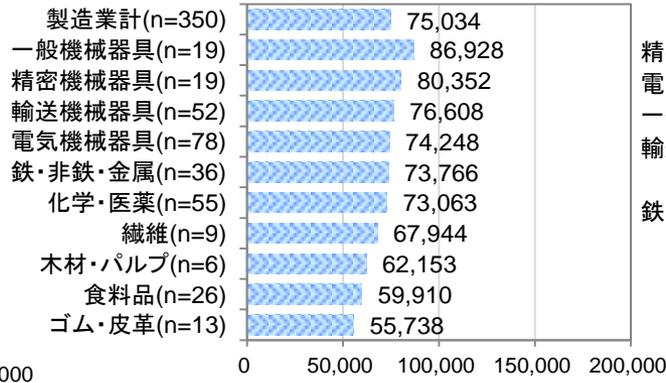


業種別

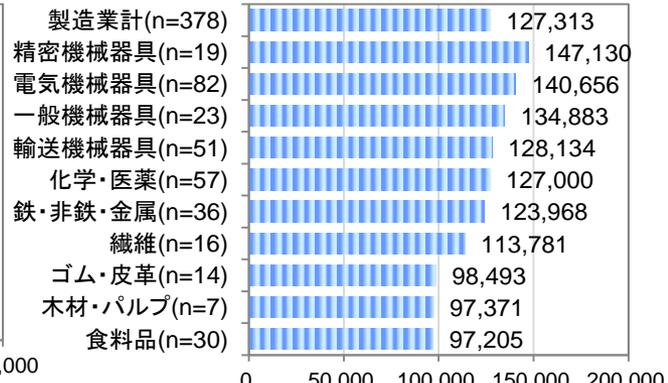
単位：人民元



単位：人民元



単位：人民元



賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.8	461

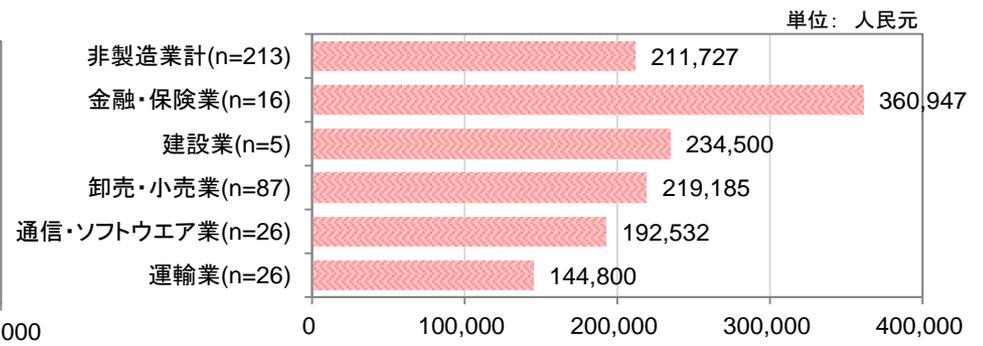
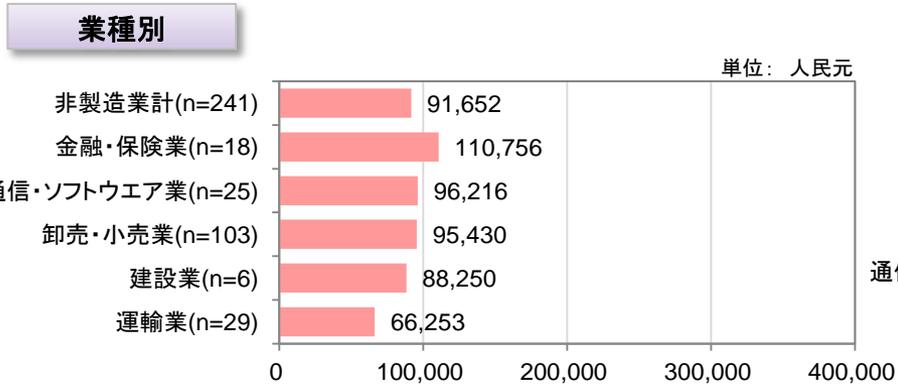
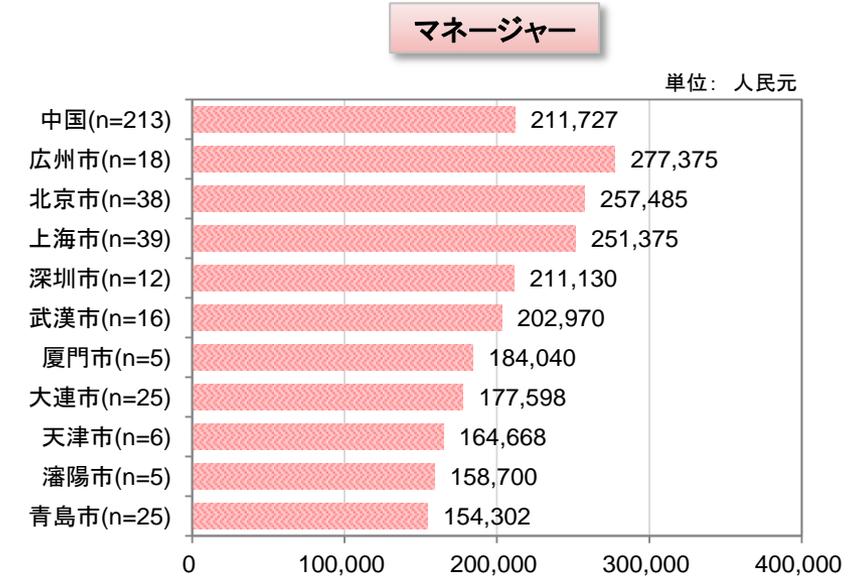
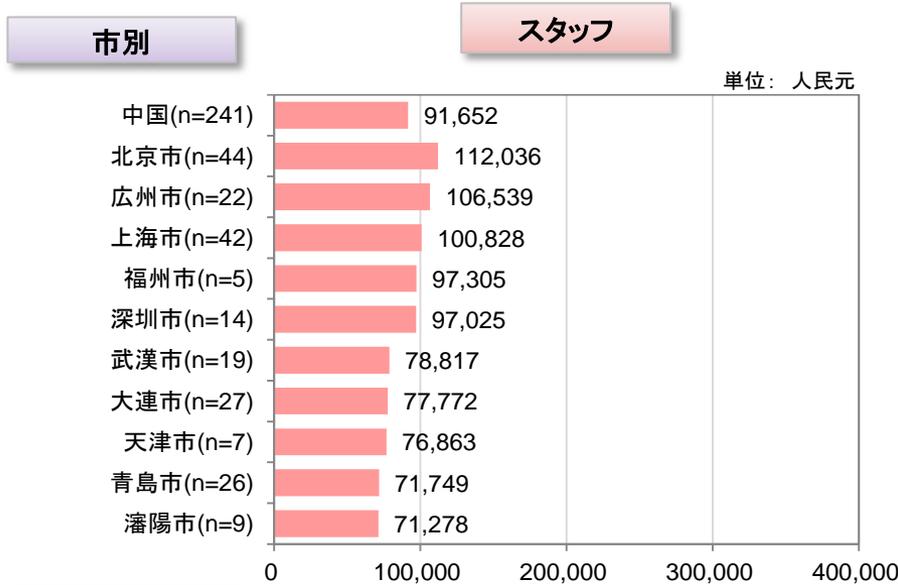
賞与	カ月	社数
エンジニア	1.9	394

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	423

6.賃金(5) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ



賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	1.8	279

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	233

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5181
E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309

e-mail：ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：在アジア・オセアニア日系企業実態調査—中国編—（2013年度調査）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～